

令和元年度
自己点検・評価報告書

令和2年7月
東亜大学

『令和元年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

令和 2 年 7 月
東亜大学自己点検・評価委員会

1.目 次

I. 学 部

- 2.医療学部医療工学科
- 3.医療学部健康栄養学科
- 4.人間科学部心理臨床・子ども学科
- 5.人間科学部国際交流学科
- 6.人間科学部スポーツ健康学科
- 7.芸術学部アート・デザイン学科
- 8.芸術学部トータルビューティ学科

II. 大学院

- 9.総合学術研究科(通学)
- 9.総合学術研究科(通信制)
- 9.総合学術研究科人間科学専攻(通学)
- 10.総合学術研究科デザイン専攻(通学/通信制)
- 11.総合学術研究科臨床心理学専攻(通学)
- 12.総合学術研究科医療科学専攻(通学)
- 13.総合学術研究科法学専攻(通信制)
- 14.総合学術研究科人間科学専攻(通信制)

III. 全学委員会・組織

- 15.企画運営室
- 16.教学部委員会
- 17.学生部委員会
- 18.広報部委員会
- 19.就職部委員会
- 20.図書館運営委員会
- 21.共通教育センター委員会
22. I T運営委員会
- 23.教育研究機器センター運営委員会
- 24.国際交流センター運営委員会
- 25.研究推進委員会
- 26.研究助成委員会
- 27.紀要編集委員会
- 28.授業向上委員会

- 29.地域連携センター運営委員会
- 30.健康相談センター運営委員会
- 31.自己点検・評価実施委員会
- 32.教職課程
- 33.スポーツ科学センター運営委員会

IV. 附属機関・組織

- 34.東亜大学東アジア文化研究所
- 35.大学院附属臨床心理相談研究センター
- 36.留学生別科

V. 事務局

- 37.事務局
- 38.法人事務局

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

I. 学部

組織名	医療学部 医療工学科	報告者	大石 義英
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教学：教員スタッフについては、30年度で臨床工学コース2名、救急救命コース1名、獣医看護コース1名の退職者があり、各コースで専任教員計4名の採用が決まった。各コースにおける国家試験・資格試験対策の充実が望まれる。 2. 学生サービス：学生が大学でいつでも勉強ができる環境を整え、卒業研究、ゼミ研究、国家試験・資格試験のために使える場所を確保して、各学生に指導できることが必要である。 3. 広報：臨床工学コースについては、山口県内唯一の臨床工学技士養成大学であり、福岡県北九州市にも近く交通の便も良いことを打ち出し、本学の独自性・競合優位性をPRする。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の充実を図り、PRしていくことが重要である。獣医看護コースについては、実習用の犬猫の補充を図り、また国家資格法制化が進んでおり認知度を高めてPRしていくことが必要である。 		
2019年度 の活動実績 と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教学 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学修支援：臨床工学コースでは昨年・一昨年度と同様に自習室として13号館3階の13309教室を使用して国家試験対策講義と自習環境を整えた。救急救命コースでは専任教員が6号館実習室を使用して徹底した国家試験対策をした。獣医看護コースでは13号館5階のゼミ室を使用した学習環境ができています。 教員スタッフについては、臨床工学コースに1名、救急救命コースに1名、獣医看護コース1名新任教員が着任し学生指導、国家・資格試験対策に協力した。 2) カリキュラムの工夫改善：臨床工学コースにおいて、今年度に教員による新カリキュラムについて検討したが、来年度より文部科学省・厚生労働省、日本臨床工学技士会、日本臨床工学技士教育施設協議会による新カリキュラム大幅改正の動きがあり、それらに対応すべく科目整理にとどめた。獣医看護コースは「愛玩動物看護師法」公布に伴い、新カリキュラムの検討に入る。 3) 学修成果アンケート：学修アンケートの結果によれば、全学平均並であった。 4) FD実施状況：担当科目についての教育目標・自己点検の提出状況は良好である。しかし、今後も完全に提出するため指導する。 5) 教育環境整備：救急救命コースは6号館の救急車を搬送実習のため移動して使用した。獣医看護コースは動物の高齢化が進み死亡例があり補充が必要。臨床工学コースに関しては人工心肺装置のシュミレーション回路を購入した。また、救急救命コースと共同で使用できる「カプノメータ」を購入した。 2. 学生サービス 臨床工学コース4年生の自習室として、一昨年・昨年度に続いて確保できた。3年生の自習室も13号館4階に確保した。獣医看護コースも専用の自習室で成果が上げられた。救急救命コースは13号館4階に自習室を増やし、また4年生の実習室も維持できた。また、教員同行で国家試験対策で実習室を使用した。 3. キャリア支援 <ol style="list-style-type: none"> 1) 就職・進学支援：臨床工学・救急救命コースの各コースに就職担当教員を置き、卒 		

	<p>業担当教員とともに就職活動を行っている。</p> <p>2) 就職状況 (2020年3月18日時点) : 臨床工学コースは11名中内定9名82% (昨年度44%)、1名就職活動中、1名は来年度国家試験受験若しくは就職。救急救命コースは13名中内定10名76.9% (昨年度30.8%) でその他は来年度公務員試験と国家試験受験。総合医療工一は2名中1名内定50% (昨年度75%) 1名就職活動中。獣医看護コース4名中内定3名75% (昨年度100%) 1名未定。</p> <p>3) 資格試験合格状況 (2020年3月31日現在 : 合格発表終了後結果) : 臨床工学技士国家試験11名中10名合格90.9% (昨年度53.3%)、救急救命士国家試験13名中10名合格76.9% (昨年度38.5%)、認定動物看護師5名中4名合格80% (昨年度100%)。臨床工学コース・救急救命コースとも国家試験対策担当教員の努力で昨年度結果を大幅に上回った。</p> <p>4. 広報 今年度も全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を行った。オープンキャンパスの当学科への参加者は昨年度より8名下回った。入学手続き者では昨年度を11名上回ることができた。来年度も引き続き、早い時期に学科のPRを行い、高校訪問等で入学者増員を図る努力を行う。</p> <p>5. その他 地域貢献として、救急救命コースがAED講習や心肺蘇生法体験を例年行い好評である。今年度は勝山小学校など3箇所を回り、教員・学生9名で130名の参加者であった。来年度も海峡マラソンの救命ボランティアも含め地域貢献に対応したい。臨床工学コースや獣医看護コースも常勤教員の充実で出前授業など地域貢献に対応する。</p>
2020年度への課題	<p>1. 教学 : 教員スタッフについては各コースともほぼ充足した。新たに医療福祉コースに教員が採用され、一層の国家試験・資格試験対策の充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス : 1、2年生に休学・退学者が出ないように教員が努力し、卒業研究、ゼミ研究、各種実習、国家試験・資格試験のために使える場所を確保して、各コース学生に指導できることが必要である。</p> <p>3. 広報 : 臨床工学コースについては、全国的に養成校の定員減、縮小化が進むなか山口県内唯一の臨床工学技士養成校であり、本学の独自性・競合優位性をPRする。救急救命コースについては、2020年度は11月開催の第8回南日本救急救命技術選手権の当番校でその準備と施行にあたる。また、公務員試験対策・国家試験対策の充実を図り、PRしていくことが重要である。獣医看護コースについては、実習用の犬猫の補充を図り、愛玩動物看護師法が施行されるので認知度を高めてPRしていくことが必要である。医療福祉コースについては、コース初年度にあたり順調な開講を目指す。</p>

組織名	医療学部 健康栄養学科	報告者	坂本俊治 松野恭子
令和元年度の課題	<p>1.入学数の定員確保</p> <p>2.休学、退学者のゼロ化</p> <p>3.学生の資質向上</p> <p>4.教員の資質向上</p> <p>5.地域貢献（地域連携）への積極的参加</p>		
令和元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.入学数の定員確保</p> <p>定員を確保するために、学科教員全員による広報活動を強化し、オープンキャンパスは、リピーターにも配慮し、毎回異なるイベントを企画した。留学生受入れのために、2020年度にむけてフードビジネスコースの科目を追加した。</p> <p>2.休学、退学者のゼロ化</p> <p>休学者は兵役中の韓国籍の学生が1人、退学3名であった。退学者3名のうち、一人は別科からの留学生で就職活動を行っていた。他2名については、単位取得が困難な学生と、通学していない学生であり、早い時点で保護者との面談を実施するなどの対応が必要であった。</p> <p>3.学生の資質向上への取り組み</p> <p>一年次は管理栄養士取得のための導入教育として「管理栄養士入門」で、管理栄養士を目指す動機付けをおこなった。「管理栄養士入門」は、学科教員のオムニバス形式となっており、担当科目分野の学びと管理栄養士の業務内容を具体的に説明することにより、4年間の学びの必要性を確認させた。二年次は専門基礎科目で管理栄養士の専門性を高めるための基盤を習得させた。三年次では、臨地実習を見据えた学内での学びの後、その集大成としての実践教育科目である事業所・医療施設・保健センターへの臨地実習を行った。四年次は、各研究室において、研究の基礎的な手法を習得させ、各自の卒業研究へと繋げさせた。国家試験対策については、各教員が担当科目を分析し、国家試験頻出問題、正答率の低い問題などを重点的に強化することにより学生の能力を向上させた。</p> <p>4.教員の資質向上</p> <p>2018年度、2019年度は山口県栄養士会研究教育事業推進委員会の当番校であった。2019年9月に管理栄養士養成施設の研修会を本学で開催した。山口県立大学、宇部フロンティア大学、下関短期大学の教員も参集し、「主体的な学びのためのラーニング・ポートフォリオ」についての研修を行った。</p> <p>5.地域貢献（地域連携）への積極的参加</p> <p>下関くじら普及啓発キャンペーン実行委員会主催の「鯨肉を使用した調理実習を当大学の調理室で実施し、また、公益財団法人下関海洋科学アカデミー鯨類研究室長の後援会を開き、地元の市民と共に下関とクジラの文化について」学んだ。</p> <p>また、2019年12月10日、“TYSふるさとめしあがれ 下関・くじらのまち 鯨汁”において、「下関くじら食文化を守る会」との共同企画により、学生が鯨汁などの調理を学び、テレ</p>		

ビ放映された。

【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】

1.学習支援

健康栄養学科では、1・2年生および3年生の前期までは各学年担任制としているが、3年生の後期からゼミ配属になるため、学生の担任はゼミ担当の教員となる。特に4年生に関しては学生の生活面から受験対策に至るまで、教員同士が連携を取り合っつきめ細やかな指導が実現するように改革する必要があると思われる。

2.カリキュラムの工夫改善

リメディアル教育科目である、「基礎数学」「基礎化学Ⅰ」「基礎化学Ⅱ」「基礎生物学」「生物学」「化学基礎実験」は、科目数の整備が必要である。国家試験対策のためにも、効果的なリメディアル教育が喫緊の課題である。

2020年度からフードサービスコースにフード関連の学科独自の科目が追加されるが、今後2019年度のフードビジネスコースの学生にも対応できるように教授会等で審議する必要がある。

【「中期目標及び計画」の達成状況】

1.学修システムの体系化・教育改革

管理栄養士養成施設としての学びの集大成である、事業所・医療施設・保健センターへの臨地実習は、学内で関連科目を修得後実施することが厚生労働省より指導されているが、現在明確な取り決めがない。したがって、学内での学びが不十分なまま、臨地実習に送り込むことになり、効果的な実習を期待することができないうえに、実習先の施設にも迷惑がかかることになる。今後、内規を取り決め早急に学生便覧に掲載する必要がある。

2.地球市民

フードビジネスコースと管理栄養士専攻の学生交流を活発にし、日本・ネパール・ベトナム・韓国・中国の食文化をベースとした相互理解を図る。

3.実学教育

管理栄養士国家試験の合格率は昨年を大きく下回った。今年度の国家試験対策についての振り返りを教員全員で行い、来年度に向けて国家試験対策の見直しを行う必要がある。

4.学生サポート

現在年3回実施されている学生面談の内容をポータルサイトに記載し、学科内で情報共有することにより、学習面のみならず生活全般のフォローアップ体制を確立することが可能となる。

令和 2 年 度への課 題	<ol style="list-style-type: none">1. 入学者の定員確保2. 休学、退学者のゼロ化3. 学生の資質向上4. 教員の資質向上5. 地域貢献（地域連携）への積極的参加
---------------------	--

組織名	心理臨床・子ども学科	報告者	福田 達也・織田 涼
2019年度 の課題	<p>教学1 新設「国際教養コース」の、より充実したカリキュラム構築を行う。</p> <p>学生サービス1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援1 昨年度に引き続き、教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報1 高校訪問を前後期に少なくとも2回ずつ訪問を行うとともに、オープンキャンパスの企画をより魅力あふれるものとして学生募集につなげる。</p> <p>地域貢献1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>		
2019年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>教学1 今年度より新設された国際教養コースのカリキュラムについて、他学科開設科目への乗り入れの手配をはじめ、より充実したものへと修正・変更を行うことができ、完成版を作成することができた。また、心理臨床コースにおける公認心理師対応のカリキュラムを構築し、さらに保育・幼児教育コースおよび初等教育コースにおける再課程認定に対応するためのカリキュラムについても整備中であり、当学科における三本柱となるコースのカリキュラム構築の完成に近づいている。</p> <p>学生サービス1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会の提供は不十分であったため、来年度の課題として提示したい。</p> <p>キャリア支援1 通常の学期中におけるルーティンの採用試験対策講座だけでなく、夏期休暇中にも、小学校長および教育委員会勤務経験者複数による小学校教員採用試験対策特別講座を展開するなど、小学校教員志望の学生に対する個別指導の機会を設けた。これにより、小学校教員採用試験の一次試験に3名中2名が合格し、さらに2名中1名が最終合格することができた。当該夏期休暇中における教員採用試験対策講座は、面接対策をはじめ集団討論、模擬授業の指導など多岐にわたるものであり、その内容の充実度は非常に高いものがあったといえる。夏期休暇中の特別講座は従来展開しており、当学科の小学校教員採用試験対策の要として位置付けられているものであり、今後も継続していきたい。一般企業への就職を希望する学生への支援としては、演習ごとに各種のエントリーおよび履歴書指導、面接指導を行い、学生の就職を支援することができた。</p> <p>広報1 高校訪問については、前期および後期を合わせて合計5回ほど行い学生募集に努めた。訪問校地域としては北九州市および山口県であり、学生募集を最重要課題の一つとして捉え学科所属教員をあげて取り組むことができた。また、オープンキャンパスの企画についても、心理臨床コース、保育・幼児教育コースおよび初等教育コースにおいて、それぞれの体験型企画を行い、参加してくれた高校生に魅力を感じさせるよう努めた。参加者によるアンケート結果についても、好評を得られていた。</p> <p>地域貢献1 下関市次世代育成拠点施設である「ふくふく子ども館」等にて年に一度行われる子育て支援イベントである「ふくふくフェスタ」に、保育・幼児教育コースおよび初等教育コースの学生を中心に11月17日に参加し、地域の子育て支援に貢献しつつながらも参加学生も各自の保育技術向上に努めることができた。また、本学独自の企画であるが、「子どもみらい塾」を開催し、小学校教諭や幼稚園教諭、保育士を目指す東亜大学の学生が主体となって、大学近隣の小学校に通う子どもたちを対象として、月に1・2回、土曜日の午前中に、遊び・運動・勉強の各コーナーに分かれて行うボランティア活動を行った。今年度は例年よりもやや遅い時期</p>		

	<p>からの開催となったが、クリスマス会をはじめとする各行事を盛り込むなど充実した内容となった。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.ディプロマ・ポリシー 2019年度3年前期終了時学修成果アンケートにおいて、全学平均(3.40点)を上回るレベル(3.47点)を示したことから、本学科においては一定レベルの修得がなされたと考えられる。専門的な知識・技能を問う項目において当学科(4.45点)は平均値(3.70点)より際立って高い数値を示しており、心理臨床コースおよび教育系コースでの実学教育の成果が表れていると思われる。今後も、専門性を高めつつ、外国語能力の向上とともにグローバルな視点を養うことをどのように習得させるかが引き続きの課題となった。</p> <p>2.カリキュラム・ポリシー 今年度、心理臨床コースでは公認心理師対応カリキュラム整備、新設の国際教養コースのカリキュラム構築がなされ、卒業および資格取得に可能となる編成がなされた。来年度は教育系コースにおいて再課程認定対応のカリキュラムを構築していきたい。</p> <p>3.アドミッション・ポリシー 国際教養コースにおいて、留学生受け入れを念頭に再検討していきたい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1 学習システムの体系化・教育改革 心理臨床コースおよび国際教養コースにおいてはカリキュラムを完成できたが、教育系コースでは再課程認定対応としてのカリキュラムを整備し、さらなる充実を目指して補完・修正等を加えていく予定である。</p> <p>2 地球市民 「専門英語」および「海外研修」等を履修することにより、外国語能力の向上やグローバルな視点を身に付けることが出来ると期待される。また、国際教養コースが新設されたことにより、当コースに所属する多国籍の留学生との交流を通して、他国の文化を学ぶことが可能となる。</p> <p>3 実学教育 心理学・教育学・保育学に続き、国際教養コースにおける実学教育のさらなる充実を図る必要がある。また、引き続き、進路が定まらない学生に対する指導強化が課題である。</p> <p>4 学生サポート 担任教員およびコース所属教員により学生ひとり一人をサポートしている。</p>
2020年度への課題	<p>教学1 教育系コースの再課程認定対応カリキュラムの整備を行う。</p> <p>学生サービス1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供する。国際教養コースにおける担任教員の増員および学生研究室の設備をより充実させる。</p> <p>キャリア支援1 引き続き、教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報1 引き続き、高校訪問を定期的に行うとともに、オープンキャンパスの企画をより魅力あふれるものとして学生募集につなげる。</p> <p>地域貢献1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>

組織名	国際交流学科	報告者	古川 智
2019年度 の課題	<p>1. 留学生数が 30 年度に比べ増加するとともに、出身国も多様化するため、従来以上に留学生の管理面で問題が出る可能性がある。その場合は早期かつ適切に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、きめ細かい指導を行っていくことにしたい。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させ、就職率 100%を達成する。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問、出張講義を効果的に実施するとともに、OC の参加者増を図り、日本人学生の獲得につなげる。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 教学関連</p> <p>①学生への学修成果アンケート調査の結果を見ると、1・3年生ともに学科別平均点は高いものの、1年生では相対的に高い点数であったが「資料を収集する力」、3年生では「文章を作成する力」が身につけていない学生が多く、レポートや論文を作成する際に必要な力として、来年度向上させる必要がある。また、授業関連学習時間では1・3年生ともに1～5時間の学生が最も多くなっており、前年度と同じ傾向であった。また、授業関連外学習時間では1～5時間の学生が多く、前年度（1時間未満）より学習時間が増えており、予習復習や資格取得を含めた学習時間を増やす指導が行われた結果であると考えられる。</p> <p>②同僚授業参観の実施率は21/23であった。</p> <p>③海外研修（留学）については、前期に台湾において学部学生10名が観光実習を行った。また、今年「日本語パートナーズ」派遣事業に4年生の1名が採用され、3月より海外にて日本語教師の補助を行う活動に参加をしている。</p> <p>④学科のカリキュラムマップを更新し、ガイダンス時に学生に配付して説明を行った。</p> <p>2. 学生部関連</p> <p>①日本人学生については、大学生活の諸場面において主体的に留学生をサポートする態度を学ばせることができた。特に2・3年生には、産業祭、大学祭等の学科中心行事においてリーダーあるいは下級生のサポーターとして協働することの重要性を意識化させることができた。</p> <p>②留学生については、学科教員間及び国際交流センター・学生支援室との連携による留学生の状況把握・情報共有・支援体制の円滑な運用により、問題への迅速な対応と支援を行うことができた。</p> <p>③日本人・留学生を問わず、学生の中に国際交流学科生としての連帯感・所属感が醸成され、多くの学生が学科 TSC 委員に立候補し活躍してくれた。これは学科として継続的に取り組んできた学生指導や学科づくりの成果であると考えられる。</p> <p>3. 就職部関連</p> <p>①日本で就職を希望する卒業生の内定率が86%となり、昨年度（80%）より6%上昇した（卒業生8名中就職希望者7名（研究生1名）、6名が就職内定、1名未内定）。学内外の企業説明会、インターンシップへの積極的な参加を促進、キャリア実践講座、ビジネスマナー講座の履修、山口県中小企業家同友会との協力などにより、就活指導に力を入れた成果である。</p> <p>②留学生の日本就職において求められる日本語能力試験 N1、N2 受験を促し、学科内でも日本</p>		

	<p>語模擬試験問題サポートなど日本語指導を強化した。</p> <p>4. 広報関連</p> <p>①高校訪問については、広報室との連携により県内・北九州地域の高校を訪問することができた。ただ、学科の担当者が運転免許を持つ一部の教員に限られていた点をいかに改善するかが今後の課題である。</p> <p>②OCの参加者数は、年間総数38名（内高3生8名、留学生26名）であった。昨年度より参加者数が大幅に増大し、更に、学科に興味を持ち、繰り返しOCに参加した入学予定者もいた。次年度の学科日本人入学予定者が急増したのは（11名）、高校訪問やOCをはじめとする学科の広報活動が実を結んだのではないかと。</p> <p>③学科イベントとして、例年通り留学生を中心に「勝山地区文化産業祭」（11月3日）で各国料理の出店を行った。テント前に学科名ののぼりを設置したことも手伝い、学科広報を兼ねた地域貢献として非常に好評であった。今後も可能な限り積極的に参加していきたい。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.（ディプロマ・ポリシー）全体の底上げを図るとともに「総合的な学習経験と創造的思考力」の面にさらに力を入れる必要がある。また、卒業研究は学生の4年間の学修成果を自覚させ、創造力、思考力を高める上で重要な成果を上げている。</p> <p>2.（カリキュラム・ポリシー）カリキュラムを実施するにあたって何らかの問題があれば、その都度適切に対処することにした。</p> <p>3.（アドミッション・ポリシー）留学生を考慮して再検討する必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「地球市民としての人材育成を行う」では、日本人学生の海外留学の機会が充実してきている。また、留学生の多国籍化が進みつつある状況において、学生間の交流を通じ学内で異文化交流を実体験できるようになっている。</p> <p>2. 中期目標「教育改革を推進する」に関連して、毎年の「勝山地区文化産業祭」への参加は地域社会とのかかわりを深め、学生の主体的学習を促進する機会ともなっている。</p> <p>3. 中期目標「実学教育を推進する」では、山口県中小企業家同友会の協力で「実践企業経営論」が開講、継続されている。学生にとって経営の現実に触れる貴重な機会となっている。</p>
2020年度への課題	<p>1. 留学生数の増加と出身国も多様化により、従来以上に留学生の管理面で問題が出る可能性がある。その場合は早期かつ適切に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、丁寧な指導を行っていく。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 就職活動への意識を向上させ、早い段階で就職活動を開始することで、早期内定を獲得する。日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させるとともに、就職につながる専門科目の資格を取得させ就職率100%を達成する。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問、出張講義を効果的に実施するとともに、OCの参加者増を図り、より多くの日本人学生の獲得につなげる。</p>

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	山崎将幸、本山司
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合（カリキュラムワーキンググループ） 2.各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供（教職・資格ワーキンググループ） 3.強化部制ならびに一般学生の学生指導の徹底（担任および学生指導ワーキンググループ） 4.グローバル人材を育成する教育プログラムの一環である海外研修の実施（海外研修ワーキンググループ） 5.整骨院開業と強化部トレーナー支援体制の整備（柔道整復ワーキンググループ） 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.前年度からカリキュラムワーキンググループ（以下、ワーキンググループをWGとする）を作成し、資格関連科目の重複するカリキュラムの統廃合を行ってきたが、資格の更新年ではなかったため統廃合がほとんど進まなかった。しかし、2019年度は健康運動指導士の更新手続きの年であったため、重複している実習系科目5つを2つに統廃合する手続きを行った。さらに重複している講義科目においても申請手続きを行う予定である。実習科目においては2020年度から実施可能である。次年度以降もカリキュラムWGでは、資格関連で重複している科目は学生に有益な授業を提供できるカリキュラム作成を次年度以降も試みる。 2.教員採用試験の合格率を上げるために前年度の取り組みは継続しつつ、さらに学生の勉強部屋を確保しようと試みたが実現まで至ることが出来なかった。また、今年度は採用試験を受験する学生が2名しかおらず、そのうち1名は1次試験を合格したが、採用までは至らなかった。柔道整復師国家試験合格率は前年度の75%より向上し、87.5%の合格率を達成した。 3.今年度も学生指導WGを作成し、強化部学生指導（男子バレーボール部、硬式野球部、柔道部、剣道部、女子陸上競技部）を中心に授業への取り組み態度の教育を継続しつつ、今年度から一般学生にも視野を広げ学科全体で教育活動を行った。各期において、全学生の成績の確認を行い、特に単位修得状況が悪い学生についてはWG内で検討上、対象学生に面談を行い、生活態度の見直し等の指導を行った。強化部学生は前年度から生活改善を行っていることもあり、成果が出て来ているように感じる。また、一般学生も強化部学生を模範に学生生活に改善が見られた。次年度も以降も継続して指導を行っていく。 4.本学科は今年度も学科として海外研修を企画し、プログラム作成を行ったが、志望者が集まらず、学科としての開催をすることが出来なかった。次年度以降はより異文化交流ができ、他国のスポーツの取り組みの現状等を目の当たりにできるプログラムを作成し、グローバルな視点を持つ教育を提供できるようにしていく。 5.整骨院開業に向け着々と進んでいる。しかし、あと一歩のところまで開業までは至っていない。次年度も継続して開業できるように取り組み開業と同時に強化部学生に対して、専属で対応できるトレーナー支援体制も取れるように進めていきたい。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.ディプロマ・ポリシー <ul style="list-style-type: none"> 3年前期学修調査の結果、専門的な知識・技能（3.65）、コミュニケーション能力（3.72）、文章を作成する力（3.64）、奉仕の精神（3.62）、課題解決能力（3.70）は比較的高い数値を 		

	<p>示したものに対して、外国語能力 (2.96)、グローバルな視点 (3.13) は低い値を示しており、今後抜本的な改革が必要になってくると考えられる。</p> <p>2.カリキュラム・ポリシー</p> <p>卒業論文作成に向けて、大学基礎、人間科学基礎演習、スポーツ健康演習 1・2 において、基礎的な文章作成能力、プレゼンテーション能力を身に付け、3 年次からは学生に自信のせんに於いて卒業制作コースを選択させることにより、自分自身で卒業論文のテーマを見つけ、画期的・時代にあった内容の卒業論文を多く輩出することが可能になった。過去 4 年間において、段階的に理論的取り組みと学習ができるように再編成した成果が今年度の学生の能力向上として現れたのではないかと考えられる。</p> <p>3.アドミッション・ポリシー</p> <p>今年度は、中学校・高等学校の常勤講師、警察や自衛隊等の公務員、実業団スポーツ、社会人スポーツ、スポーツ健康関連施設、柔道整備関連施設といった実績からも本学科のアドミッション・ポリシーで求められている人材が入学していると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.入学から卒業までの学習システムの体系化</p> <p>前年度より WG を拡大して学生の人間育成やより良い環境の整備、カリキュラムの見直しを試行錯誤して進めてきた。次年度も継続しながらより良い学習システム実現するため修正しながら完成させていく予定である。</p> <p>2.地球市民としての人材育成</p> <p>「専門英語」と「海外研修」を関連付けられるようなプログラムを作成することで英語力の向上に繋げることが期待できる。</p> <p>3.教育改革を推進</p> <p>教授するだけの授業ではなく、学科としてさらに多くのアクティブラーニングを含んだ展開の授業を進めていく。</p> <p>4.実学教育を推進</p> <p>近隣の小中学校と連携して、保健体育教員のための資質向上を目的とした実学教育を実施している。</p> <p>5.学生サポートの充実</p> <p>本学科では 1 年次から 4 年次まで担任制を敷いており、学生 1 人 1 人に対して、十分な面談を確保している。この担任制は次年度も継続していき、さらに学生サポートが充実できるよう最善の方法を模索していくこととする。</p>
2020 年度への課題	<p>1.資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合 (カリキュラム WG)</p> <p>2.各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供 (教職・資格 WG)</p> <p>3.強化部制ならびに一般学生の学生指導の徹底 (担任および学生指導 WG)</p> <p>4.グローバル人材を育成する教育プログラムの一環である海外研修の実施 (海外研修 WG)</p> <p>5.整骨院開業と強化部トレーナー支援体制の整備 (柔道整備 WG)</p>

組織名	アート・デザイン学科	報告者	松尾 伊知郎
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産官学連携、コンペ参加、展覧会等への出品数や参加者数を増やす。 2. 早期からの就職指導が不可欠であるという認識に立って、1年次から適宜クリエイティブ業界の仕組みなどを紹介し、クリエイティブ業界の会社見学などを実施する。 3. 教員数が少ないだけに、学生の管理など一連の業務において教員同士の結束力を高め、大学行事、学科行事など可能な限り全てのイベントにそれぞれの教員が参加する。本学主催のコンペを実施する。また、高校訪問、高校ガイダンスも分担し、学科とし増やしていく。 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の制作のモチベーション向上のため、授業外での制作や学習を積極的に促してきた。具体的には、コンペへの出品や産官学連携プロジェクトへの参加を学年を超え、各授業などの場を通して推奨した。コンペへの出品は任意参加のものが大半であったため参加学生は必ずしも多くはなかったものの、各種の産官学連携プロジェクトでは、学外主催での作品制作はアートやデザインの職業現場を垣間見るという意味で学生にとって有意義な実務経験になったように思う。 令和元年度産官学連携実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 馬関まつりチャリティーバザー ・ サンデン交通バスラッピングデザイン ・ 関門海峡キャンドルナイト2019 ・ ポートレース下関ペアポートデザインコンテスト 表彰式・お披露目式 2. キャリアサポートに関して、学科では毎学期のガイダンスでキャリア関連イベントについて紹介し、折あるごとに積極的な参加を呼びかけるほか、就職部委員の教員を通じ、企業からの求人情報や就職イベントについて学科内掲示板を通じて周知をはかっている。また3年次には任意参加ではあるもののクリエイティブ業界への就職を念頭に業界就職ゼミを開き、スキルアップのために専門的な指導にも力を入れるほか、作品ポートフォリオの充実を図るべく1年生、3年生、4年生を対象とした指導も行ってきた。そのこともあってか、近年一貫してデザイン系やクリエイティブ業界に学生を送り出すことに成功している。 3. 高校訪問、相談会・進学ガイダンス、オープンキャンパスなど広報活動 高校訪問：全教員で訪問校の分担し訪問を実施した。高校だけではなく、美術系予備校にも訪問し毎年継続し信頼関係を築くことで今度の結果に期待したい。 相談会・進学ガイダンス：可能な限り積極的に参加し、かつてなく多くの参加者があり好評を得ている。 オープンキャンパス：パネル展示、説明用パワーポイントの改善などを行った。高校生にとって魅力的に感じるようなユニークな内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。 学科独自イベント：高校生イラストコンテストとして、本年度も本学科主催のイベントを実施した。認知度も着実に上がってきているようで、全国の高校から多数の参加があった。大学祭にて優秀作品の展示と、表彰式を行った。 		

	<p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマポリシー 3年次前期終了時学習成果アンケートの結果では、「文化・社会・自然についての知識」が3.85と他の項目と比較して高評価であった。逆に評価が低かった項目は「ICT能力」の2.92であった。 2. カリキュラム・ポリシー 卒業研究では絵画、映像、ビジュアルデザイン、VI計画、彫刻など様々な領域の研究が発表された。4年次の専門科目の卒業研究は1年次の基礎的な科目から2年次、3年次と専門分野を段階的に学習していくことでスムーズに修得できるように編成されている。 3. アドミッション・ポリシー 就職した学生の就業先が印刷会社のデザイナー、博物館職員であることから、本学が求めている人物が入学していると考えられる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次の基礎的な学習から専門分野につながるよう体系化し、卒業研究の成果において専門的な知識・技能の修得がされていると考えられる。 2. 学科入学者の半数以上を留学生在が占めており、外国人の教員による外国語でのコミュニケーションなど、国際化に向けた人材育成をしている。 3. 産官学連携プロジェクト（馬関まつりチャリティーバザー、サンデン交通バスラッピングデザイン、関門海峡キャンドルナイト 2019、ボートレース下関ペアボートデザインコンテスト表彰式・お披露目式）の積極的な実施により地域の活性化に貢献している。 4. 産官学連携プロジェクトの実施において、アクティブラーニングとして学生にプレゼンテーションを推進し、授業（ビジュアルコミュニケーション、グラフィックデザイン）の中にも取り入れている。 5. 産官学連携の実施を通して、実社会に通用するデザイン提案、コミュニケーション能力が身につくよう授業との生産的な連結・連動をはかっている。
2020年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の積極性を引き出し、自発的にプロジェクトへ参加出来る環境整備に努めるとともに、産官学連携、コンペ参加、展覧会等への出品数や参加者数を増やす。 2. 留学生の占有率が増え、国籍も多様化する中、就学指導・生活指導の一掃の充実をはかるべく、面談の場面をはじめ、日々のコミュニケーションを密にし、管理面での向上に努める。また教員同士の相互の情報交換と協力体制をより緊密なものにする。 3. 高校訪問や業者主催ガイダンスなどの場を積極的に利用し、学科の広報と魅力のアピールに努めるとともに、出口管理に関しても、早くから学生たちに職業意識の涵養をはかり、より肌理の細かいキャリアサポートを行うことで目的を持った学びを実現する。

組織名	トータルビューティ学科		報告者	平松 隆円
2019年度 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業内容およびカリキュラムの充実 ・ 資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・ 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 			
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>私たちの人生を美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めて美容を学ぶことができる4年制大学として設立されたトータルビューティ学科では、高度な美容教育の実施を大きな目標として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を実現させてきた。そのために今年度も昨年度に引き続き、ゼミナールの強化をおこなった。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に関わる教員が様々な形で指導・アドバイスをおこなう環境を作り上げることを優先課題とした。</p> <p>在学生の学生生活に関しては、担任と学科長による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任および他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。授業を休みがちな学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。また、教員と全学年の学生が定期的に懇談の機会をもつ昼食会を開催し、コミュニケーション充実の促進を試みた。</p> <p>入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問・専門学校訪問を実施した。山口県、福岡県を中心に訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明をおこなった。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローをおこない、受験に結びつけるように努力した。今年度も昨年度に引き続き優秀な留学生の確保も学科の広報活動の柱としており、高校のみならず、専門学校・日本語学校訪問にも力を入れてきた。その結果、入学予定者は定員充足するに至った。しかし、留学生の占める割合が高いことが次年度への課題となっている。</p>			
2020年度 への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 ・ 幅広い資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・ 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 			

II. 大学院

組織名	総合学術研究科（通学制）	報告者	金田 晋
2019年度 の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。今年度は、4年目の平成31-令和元年度に当たる。第2期中期目標期の課題に基本的に応えきる時期である。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成30年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤臨床心理学専攻が掲げる、臨床心理士および公認心理師の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。⑥学生の学習環境を整備する。特に留学生の学習環境作りに配慮する。</p> <p>2. 留学生のための種々のプログラムを用意し、学位取得を目指す留学生には、個別に適切な具体的指導を行う。</p> <p>3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を築く。</p>		
2019年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1. 新区分制課程において、博士前期課程8名（4月入学7名、10月入学1名）を入学させた。</p> <p>2. 新区分制課程における教育プログラムを実施し、博士前期課程10名、博士後期課程1名を修了させた。</p> <p>3. 学生は、新区分制課程において定められた論文作成プログラムを、指導教員の指導の下に、遂行した。</p> <p>4. 留学生2名の入学を許可し、適切な指導を行った。</p> <p>5. 大学院室長のもと、大学院の学則、内規、申し合わせ等を整備し、円滑な運営、学生指導に資することに役立てた。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った（回収率26%）。</p> <p>2. 隔年実施のFD講習会は、今年度諸般の事情により行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教育内容の見直しを、前年度に引き続いて行った。</p> <p>2. 外国の諸大学との連携を目指し、提携校を増やした。協定内容を確認する体制を作った。</p> <p>3. 留学生の日本語能力を向上させるための入学前教育の体制を作った。本学の附属機関である留学生別科との連携を図った。</p> <p>4. 大学院社会人入学特別制度のうち、長期履修制度を活用して入学した学生は0名だった。</p> <p>5. 2020年3月、コロナウィルスの感染防止のため、国外だけでなく国内の県外移動の自粛要請のため、修了式を開催できず、小グループに分けて修了証書等を手渡した。なお授業等の教育事業は既に終えていた。</p>		

<p>2020年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1.西中国・閩門地区における唯一の総合系博士課程である特徴を活かし、研究の深化、論文の作成を目指す有為な人材へ、本研究科の存在を広報する。 2.入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。 3.前期課程学生、後期課程学生に、それぞれ所定の期間内に学位論文を完成するよう、指導する。 4. 32年度にはじまるミャンマー・ヤンゴン大学の学生（博士前期課程）受け入れのために周到な準備を行う。 5. 今後、諸外国の大学の大学院建設・充実が急がれる中で、専門能力の高い学位取得者が求められていて、本学大学院への期待が高い。それに応えるための教育体制の強化を自覚的に遂行したい。大学院の国際化の整備の考え方を第3期にむけて練り上げてゆく必要がある。 6. コロナ禍による大学の授業等の停止は、2020年度もつづくであろう。本大学院は併設している通信制大学院教育の実績を参照に不測の事態に対応することは、学生の通信機器の使用等のソフトの面で、比較的容易であるが、なお学生への行き届いた配慮が必要である。
------------------------	--

組織名	総合学術研究科（通信制）	報告者	金田 晋
2019年度 の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑤学生サポートを掲げる。大学事務局の組織図において、大学院担当の位置づけを明確にし、その業務の円滑化を図る。今年度は、4年目の平成31-令和元年度に当たる。第2期中期目標期の課題に基本的に応えきる時期である。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成30年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤法学専攻が掲げる、税理士の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。</p> <p>2. 通信制大学院という特色を活かし、汎地域的な観点に立った教育プログラム（学位取得を目指す）を用意し、日本全国にいる、働きながら学位取得を目指す有為な人材の要望に応える。</p> <p>3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。</p>		
2019年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1. 法学専攻60名、人間科学専攻5名、デザイン専攻は1名、合わせて修士課程66名を入学させた。</p> <p>2. 所定のスクーリングなどを含めて教育プログラムを実施し、修士課程49名を修了させた。</p> <p>3. 大学院の充実強化を図り、人間科学専攻内に昨年度看護・医療安全科学分野を開設した。</p> <p>4. 事務体制（大学院担当）は、長期的展望のもと、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。2月室長人事に移動があったが、所定の方針に則って業務を遂行した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った。</p> <p>2. 今年度は、隔年度開催の実施年に当たるFD講習会を諸般の事情により行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 本学別科の支援を受けて、留学生の日本語能力の向上を図る。今年度も入学前日本語教育の必要な学生はいなかった。</p> <p>2. 税理士志望者の法学専攻希望が多く、入学試験の競争率が4倍を超えた。スクーリング等で論理的文章の作成指導を行い、修了生の修士論文は高い評価を受けた。</p> <p>3. 他専攻の修了生も、それぞれの専門分野で高い評価を受けた。</p> <p>4. 2020年3月、コロナウィルスの感染防止のため、国外だけでなく国内の県外移動の自粛要請のため、修了式を開催できず、小グループに分けて修了証書等を手渡した。なお授業等の教育事業は既に終えていた。</p>		

2020年度 への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 人間科学専攻内に看護・医療安全科学分野が新設されるなど、分野等がますます多様化しており、本学大学院も実学教育に力を入れている以上、番組のコンテンツ作成に一層の努力が必要である。2. スクリーニングにも、さらなる充実が必要であろう。3. コロナ禍による大学の授業等の停止は、2020年度もつづくであろう。本大学院は通信制であるため、不測の事態に対応することは、学生の通信機器の使用等のソフトの面で、比較的容易であるが、なお学生への行き届いた配慮が必要である。4. 大学院の国際化の整備の考え方を第3期にむけて練り上げてゆく必要がある。
----------------	--

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
2019年度 の課題	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 2019年度は、課程博士1名（健康・スポーツ科学分野）、修士課程1名（東アジア文化研究分野）の学位取得者を出すことができた。これは指導教員の熱心な指導と本人の長年にわたる絶え間ない努力によるものであり、今年度の重要な成果と考えることができる。</p> <p>2. 2019年度は残念ながら修士課程への入学者がいなかった。今後、年齢を問わず、キャリアアップや生涯学習のため、大学院への進学希望者は増加していくことが予想されるので、この面での募集活動を強化すべきである。また、提携大学から1名の中国人留学生在が博士課程に入学した（秋季）。今後も提携大学からの留学生の受け入れが予想されるので、より充実した指導体制を確立する必要がある。</p> <p>3. 春季入学者については2019年8月10日（土）～11日（日）、秋季入学者については2020年2月9日（日）に中間発表会を開催した。</p> <p>4. 大学院生の指導体制については、いくつかの改善すべき点がある。第1に、留学生の増加に伴う指導のあり方の問題である。一定水準の日本語能力の必要性は言うまでもないが、大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題である。大学院生が学部の講義にTAとして参加することなども考慮すべきではないかと思われる。第2に、特定領域の教員の負担に偏りが見られるので、負担の軽減を図る必要がある。いずれにせよ、指導教員の増員を含め、指導体制の改善が求められる。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文、博士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させることが可能となっている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー：</p>		

	<p>複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー： 問題意識や研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識不足や語学力が不足している受験生が目立つ（留学生の場合）。この場合、学部研究生やTAとして大学院での研究準備を行わせることも選択肢の一つであると考えます。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 大学院教育の体系化（中期目標）、大学院教育の拡充（中期計画）に関しては、総合科学として人間科学という観点からなお改革の余地があると考えます。各研究分野の開講科目を点検し、その改善を図る必要がある。</p> <p>2. 留学生の受け入れ（中期目標）は徐々にではあるが進みつつある。ただし、研究分野ならびに留学生の出身国に偏りがあるため、海外での募集活動を拡充し、幅広く受験生を獲得できるようにすべきである。</p> <p>3. 教育改革を通じてキャリアアップを目指す学生確保を目指さなければならないという点では、社会人の受験者が増加する傾向が見られるが、本大学院にはこのような要請に応えるという社会的責務がある。この面での広報活動、募集活動の強化を通じて受験生を増加させ、院生数の増加につなげなければならない。</p>
2020年度への課題	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学として人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きを基礎として、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>

組織名	大学院デザイン専攻（通学制、通信制）	報告者	川野裕一郎
2019年度 の課題	<p>通学性1.学生の授業環境改善（カリキュラムの工夫改善）</p> <p>2.各授業におけるレベルアップ</p> <p>3.研究計画の絞り込みによるテーマの向上</p> <p>通信制 1.学生との綿密な相互のやりとり</p> <p>2.スクーリングの充実</p> <p>3.研究発表時の内容の充実</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>通学 1.指導において教員との距離感が近くなった（研究室の移動により）</p> <p>2.工夫などを行った事により幅の広い制作が行う事が出来た</p> <p>3.個別の指導が多く専門的な実技課題が多いので授業外の学習時間を設け、よりの確な指導が出来た。</p> <p>通信 1. 通信制のため個別の指導でメールや添付資料の充実</p> <p>2. スクーリングの充実や作品の講評をより丁寧に行った</p> <p>3. 市立美術館での展覧会（修了制作展、賛助出品等）搬入搬出、展示が滞りなく行う事が出来た。</p> <p>3つのポリシーに照らした取組の点検・評価</p> <p>通学1.博士前期課程修了者は、本専攻のディプロマ・ポリシーに従って、修了判定を行った。</p> <p>2.実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得が出来て幅広い芸術の知識と経験を目指しデザイン全般、造形美術で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより質の高い教育の実現ができ、作品の密度が向上したと評価している。</p> <p>3.本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、本学卒業生、外国人留学生など多様な人材を受け入れている。</p> <p>通信 1.本専攻のディプロマ・ポリシーは、2カ年以上在籍して30単以上、美学美術史、演習を習得している、修士論文又は特定の課題（作品等）の審査、修了作品展覧会をもって修士（芸術）の学位を取得する、である。在籍学生については、このポリシーに従って修了判定を行った。</p> <p>2. デザイン全般、視覚伝達、造形美術、デザイン領域で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより幅広い芸術の知識と経験を目指している。</p> <p>3. 本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、デザイン・美術のための哲学や知識及び歴史を研究する他大学の芸術系の卒業生や民間企業の一般社会人など多様な人材を受け入れた。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p>		

	<p>通学 1.専門知識や技能習得の充実を進めた。</p> <p>2.研究者育成方法の見直しを行った。</p> <p>3.卒業後の就職支援など積極的に推進した。</p> <p>通信 1.コミュニケーションを重視して、話す、聞く、対話するデザインやアートの創造を目指した。</p> <p>2.座学と実技の織り交った授業形態を採用することで、コンセプトや作品の説明などを明確化できるプロセスの構築を行った。</p> <p>3.スクーリング、中間発表での講評、批評会、最終審査発表会、修士制作展などを実行、開催した。</p>
<p>2020年度 への課題</p>	<p>通学 1. アートやデザイン分野での総合芸術家の育成を図る事で世界に向けたアーティストを育成する。</p> <p>2.地域での作品発表ではなく大都市や海外での作品展示、コンペなどの充実を目指す。</p> <p>3 ワークショップ、コラボレーション、コンクールなど積極的に応募させていく。</p> <p>通信 1.実技制作や課題提出、スクーリングなどを通じて、デザイン性の高い技術の習得、コンセプトの充実、プレゼンテーション能力の向上を指導していく。</p> <p>2.意見交換や議論ができる体制づくりを行い、説得力のあるテクニックを身につけさせる。</p> <p>3.デザイナー作家との交流を深めることや地域企業との連携教育体制を構築する。</p>

組織名	臨床心理学専攻	報告者	村山正治・中山幸輝・桑野浩明
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育環境の整備 「公認心理師」と「臨床心理士」の2つの資格を取得できる専攻として両資格を取得し、かつ安心して学業に取り組める教育環境をスタッフが協力して作り上げていくことが必要である。 2. 院生のニーズの把握と理解 大学院生の充実度と満足度を高め、成長を促進していくためには、一人一人の院生のニーズの把握と理解が欠かせない。教員間で適宜情報の共有を行い、きめ細かな教育サービスを行い、大学院生の成長へと繋げていく必要がある。 3. 修了後教育と試験対策、就職の充実、博士後期課程進学への促進 修士修了後は学習が非常に促進され、実力が養成されやすい時期と捉えている。その間、修了生が実力を養成し、試験対策を行い、充実した就職活動とその後の活躍が展開されるように専攻としてもサポート体制を構築し、専攻全体の動機付けへと転換していきたい。資格取得はもとより、臨床実践と研究を深めるため5年間の養成訓練が必要である。そのシステムづくりを今後検討していきたい。 		
2019年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、昨年度より始動した公認心理師養成カリキュラムによる一期生を輩出することができた。複数の実習領域において机上の学習では得られない直接的な体験や、現場の支援者に直接関わることで心理的支援の実態を知ることができ、実りある経験だったことは各自の感想が得られた。しかし、教育環境としてはまだ安心できるものではなく、過密な実習計画やその管理に教員が追われ、大学院生へのきめ細やかな教育が疎かになった点など課題がいくつか残された。カリキュラムについて再度検討し、心理臨床家としての専門性はもちろんだが人間性も育むための養成策が求められる。 2. 学内の協力を得て、研修生制度（次年度より始動）の準備を整えることができた。この制度により、従来のような経済的理由からの修了後の在籍辞退を防ぎ、大学院生のサポート体制のひとつが実現したと思われる。公認心理師ならびに臨床心理士の資格試験対策、ケースカンファレンスの参加や大学院附属の相談センター活動を通じた実践力の強化を図りたい。 3. 今年度も広報活動が十分に行き届かず、その影響が当専攻の受験者数の減少からもうかがえた。今年度の実績では入学者が2名（修士・博士課程、各1名）となった。今後、HP情報の充実、希望学部生への説明会の実施、オープンキャンパスなど検討が必要である。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシーについて 今年度は、公認心理師と臨床心理士の受験資格取得を目指す中で修士論文にも取り組み、修了生を輩出することができた。教員間で議論を重ね、適宜柔軟に対応した。 2. カリキュラム・ポリシーについて 両資格取得のため、学内においても特別招待講義など実践的なプログラムを継続した。新 		

	<p>カリキュラム 2 年目ではあるが必要に応じて検討を行い、大学院生からの質疑にも適宜対応した。</p> <p>3. アドミッション・ポリシーについて</p> <p>多くの社会的実績をもつ大学院生が受験しており、受験者の領域を問わず歓迎する姿勢をとっている。本学並びに他大学の前期課程修了者の後期課程進学を促進したい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 今年度も現役大学院生と社会人大学院生との間で世代を超えた相互作用がうかがえる。また、社会人大学院生は、これまでの自身の専門領域と臨床心理学との融合を図っており、よりよい生涯学習に貢献している。</p> <p>2. 過密な実習時間や内容のなかでも実りある体験となるよう、教員間で積極的に大学院生の情報共有を行い、適宜指導やサポートにつなげている。また、大学院生からも意見を発信する時間を設け、学生のニーズに柔軟に対応する体制を維持した。</p> <p>3. 引き続き「臨床と研究を乖離させない」というコンセプトに基づき、研究方法を限定せずに大学院生自身が入り込める研究活動の推進を行った。</p>
2020 年度への課題	<p>1. 研修生のサポート体制の構築</p> <p>研修生制度が 2020 年度より設置となる。年間に両資格取得という過密なスケジュールに学生が安心して取り組めるよう、受験勉強に関する情報交換はもちろん学生同士の交流を促す勉強会や企画の検討を図る。</p> <p>2. 広報活動の充実</p> <p>大学院受験者数の減少を防ぐため、HP 情報の更新、見学説明会の実施など外部への発信を強化する。また、カリキュラム編成、センター活動の点検を行い、満足度の高い専攻活動を実施できる環境構築にも引き続き努める。</p> <p>3. 両資格取得カリキュラムの再検討</p> <p>新カリキュラムによる一期生を輩出できたが、今回残されたカリキュラムや実習に関する課題への対応が求められる。大学院生一人一人のニーズにも注意を向け、丁寧な対応ができるようセンター活動や実習の体制を引き続き整備する。</p>

組織名	医療科学専攻（通学制）	報告者	三戸恵一郎
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. （教学）：本学の学部学科卒業生への教育指導は、学部学科の卒業研究と連携させることにより博士前期課程の教育はもとより、研究指導者としての資質向上の教育も重要と考える。 2. （教学・留学生）：ヤンゴン医療技術大学（ミャンマー）の臨床工学関連の学科新設プロジェクトに、独立法人国際協力機構（JICA）が支援を行うが、その教員予定者（5名）への博士前期課程教育を本専攻が2020年度から3年間（初年度2名、次年度3名）の計画で担うことになった。このために、プロジェクトの中心であるMEP会議、JICAならびに協力校である岡山理科大学と連携し、留学生（JICA研修員）の選抜や受け入れ体制の構築を行う。 3. （通信制の検討）：医療系資格取得者の自己研鑽への意欲は、これまでの各職能団体のアンケートなどからかなり高いことが窺われる。しかし、本専攻は通学制であることから、院生の確保が困難であった。そこで、今回のJICA研修員への指導を基にして、履修科目の充実を図り、国内のみならず東アジアへの通信教育の展開を検討する。 4. （広報）：研修員の教育課程をモデルとして、本学で要請している臨床工学技士、救急救命士などの学会を通じて、医工学の重要性や指導者教育を重視した教育的特徴をPRする。 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. （教学）：本学医療学部医療工学科の卒業生については、学部の実験設備を使った指導はできたが、全体としての向上にはやや難点が見られた。今後は、個人の能力などを適宜フィードバックした指導が必要である。 2. （教学・留学生）：研修員への受け入れ体制は、欄外参考資料のように2020年度の受け入れ態勢を構築したが、新型コロナウイルスの関係で入学が半年遅れとなった。そのために前期が空白となるが、それを補うために3月中旬～8月までの間、研修員（予定者）へ遠隔授業を実施している。 3. （通信制）：研修員の受け入れにあたり、履修科目の再編成を行った。その内容は、臨床に偏りがちな業務内容に対して工学系に重点を置いたものである。これを特徴として国内および東アジアへの通信制の転換を進めていくが、すでに本学の通信教育の受信の可能性はミャンマーで確認している。 4. （広報）：研修員への教育内容をモデルとして、2021年度第31回臨床工学会（熊本市）のシンポジウムでディスカッションすることの内諾を得た。現在、シンポジストの専攻を行っているが、これによって本専攻の特徴を広く展開する。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマポリシー：基本的に医療現場におけるエンジニアであるという再教育と、指導者としての資質向上の教育が不可欠と考える。そのような視点から教育内容は多岐にわたる教育を行い修士としての論文指導を行う。 2. カリキュラムポリシー：研修員の受け入れにあたり、工学系にも重点を置いた履修科目の再編成を行った。これについて教員間で情報を共有することはもとより、研修生への教育において体系化し本専攻の特徴としていく。 3. アドミッションポリシー：社会人を対象とした通学制、東アジアへの展開を検討していく。 		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 研修員の受入れにより、今後は東アジアへの臨床工学に限らず、日本生体医工学会教育委員会主催の第1種 ME 技術実力検定試験の英語版を作成し、アジアならびにアフリカ方面への医工学の啓蒙を図る。これを基本にして、入学から卒業までの学習システムの体系化、学力の強化を図る。さらに、社会人への生涯学習に貢献、実学教育の推進などがあるが、前述の専攻の運営方針により、これらの構築は一步前進できたと考える。今後は、現在の院生への教育、研修員の受入れ、そして通信制の検討などを実行していく。</p>
2020年度への課題	<p>これまで、本専攻では医療系の資格取得者への再教育はできたが、社会人への実績はあげられていない。今回新しい教育体制の中で通学制はもとより、通学制への入学が困難な社会人への門戸を開くためにも通信制の構築が不可欠である。これを基本として、課題は以下のことが考えられる。</p> <p>1. (教学)：学部とのさらなる連携を進め、院生と学生の交わりの中で、専門教育はもとより院生の資質向上をも目指していく教育体制を構築する。</p> <p>2. (留学生)：下表の前期の遠隔授業と受け入れ態勢の充実を図る。また、今回の JICA 支援による海外の臨床工学技術者の指導者養成は本邦では初めての試みであるために、今後他国への展開が考えられることから、専攻のみならず大学全体としての取り組みが不可欠と考える。</p> <p>3. (通信制)：具体的には、欄外資料の右端に示しているように、2020 年度から検討を始め、21 年度に具体的な企画を行い、ヤンゴン医療技術大学の学科新設に合わせて開設することが望ましい。また、遠隔授業中の資料は日本生体医工学会教育委員会主催の第1種検定試験であり、この英語版が本学が中心となり日本生体医工学会教育委員会の資格制度として確立させる。</p> <p>4. (広報)：研修員への教育をモデルとして、本専攻の特徴を広く各種の学会を通じて前面に出していく。</p> <p>欄外参考資料：JICA 研修員（1 期生 2 名）と通信制の検討のスケジュールは下記のとおりである。ただし、新型コロナウイルスの関係でスケジュールが半年遅れになっている。</p>

欄外資料：

年度	施設	前期			後期			通信制の検討		
2020	東亜大	入 学	大学院：基礎・専門 別科：日本語研修	夏 季 休 暇	/			調査・検討開始		
	岡理大	/							大学院：専門科目	春 季 休 暇
	岡山大								附属病院：臨床実習	
	他								企業、川崎医大：見学実習	
2021	東亜大	研究・論文指導、 応用機械工作実習		研究・論文指導	公 聴 会	卒 業 1 期 生	企画・学会との 折衝			
2022						卒 業 2 期 生				
2023		新学科設立（ヤンゴン医療技術大学）						実施		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森島 昭夫
2019年度 の課題	<p>1. 指導教授陣の補充・充実 行政法担当教授の予期せぬ死去に伴う教授の後任を採用し、欠員であった知財指導担当補佐を採用する。</p> <p>2. 税理士に対する研修機会の提供 2017年度から法学専攻が準備していた「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として発足した。同フォーラムが主催するシンポジウム等の研修の実施に協力する。</p> <p>3. 論文テーマ重複の事前調整 複数の院生が類似の修士論文のテーマを希望した場合には、昨年度までと同様、それぞれの院生の独自性が出るよう配慮した指導を行う。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 行政法科目の後任教授及び知財法補佐を採用することができた。これにより、憲法、行政法、刑事法、民法、商法、知的財産法の6科目すべてについて指導教授体制（人員）が整い、例年の如く、各科目毎にインターネットとスクリーニングにより、2年次の院生に対して論文指導を行った。1年次の院生については、ブロードバンドによる講義聴講および課題レポート作成によって論文作成に必要な基礎知識を習得し、年次後半に、各科目への所属が決定された。</p> <p>2. 修士論文の水準を維持するとともに、昨年度と同様、2年次のスクリーニングを早めに開催した。</p> <p>3. 今年度も、入学ガイダンスにおいて、修士課程における研究の手法の厳しさを、研究倫理を指導した。院生が在籍期間中継続して使えるよう、教授内容は冊子にして院生に配布した。ガイダンスでは、法学の初学者にもよく分かるよう、パワーポイントと冊子を用いて説明を行った。</p> <p>【取り組みの点検と評価】</p> <p>1. 指導教授陣の充実については、行政法教授の後任として碓井光明東大名誉教授の就任を得、また知財法科目補佐1名を採用した。その結果2019年度で、6科目すべてについて科目主査、税法教授、補佐1ないし2名の体制が整ったことになる。就任された教授の学界における評価は第一級であり、第一級の教授陣を擁している本法学専攻の内外における声価を高める人事であった。なお、本専攻の人事計画では、全ての科目につき補佐2名を配置することを予定しているが、行政法、知財法2科目については、未だに各1名であるので、次年度以降、行き届いた論文指導を行うため、能力のある補佐の採用に努める所存である。</p> <p>2. 法学専攻のディプロマ・ポリシーに従って、学位を授与した。今年度も、修士論文の水準について、修士段階での研究論文として十分な質と分量を求めた。法学専攻のカリキュラム・ポリシーに従い、昨年度と同様、法学基本科目を中心としつつ、先端的法学科目を加える科目編成と修士論文の指導を行った。また、各修士論文の質・分量を確保するために、各科目内での指導に加え、修士論文提出後の公聴会において厳しい審査を課した。標準修了年限（2年間）での修了者数は、今年度は33名であった（2年次の在籍者数は57名。修了率は約58%）。本専攻の入学者のほとんどすべてが税理士資格取得を目指しており、本学修士論文が国税庁審査会の審査に合格することによって税理士資格を認められるところから、法学専攻の論文審査基準は、国税庁審査会の審査にも十分に合格するだけの厳しい水準を設定している。これまで、本学修了生で国税庁の審査を通らなかった例はない。法学専攻の修士論文審査をパス出来ない院生が毎年2割から3割おり、論文を完成するため多くの留年生が出るのはそのためである。</p>		

	<p>2019年度については、留年していた者も含めて41名という修了生数の修了率は例年より低い。しかし、年度によって修了率には波があり、修了率が低かった年の論文未完成者が翌年に論文を提出して多数修了生が出、その次の年にはまた修了生数が減少することが少なくない。民法科目の場合、10名の論文提出者があったが、修了者は6名である。修了率は6割だが、修了できなかった4名は厳しい選考基準にもう一步達していないと判断され論文を取り下げ、2020年度に論文を完成させることとしている。したがって、単純に当該年度の修了率を見るだけでは論文指導が適切でなかったと評価することは出来ない。逆に、修了率の低さを論文指導の厳しさを表しているものとみること出来るであろう。</p> <p>3. 法学専攻のアドミッション・ポリシーに従い、入学試験に当たっては、大学院での学習・研究に熱意を持ち、法学の研究に耐えうる素養を有する入学者を選抜するように留意した。2020年度入学試験の結果は、募集人数50名のところ、受験者数201名、合格者数53名、入学者数53名であり、定員を充足している。法学専攻は、税理士資格取得を志す社会人の研鑽の場として質量ともに第一級の論文指導体制の整備を図り、高い水準の論文指導を行ってきた結果、修了生のなかから多数の税理士資格者を輩出している。一昨年には修了生の卒後研修のために「東亜大学租税法研究フォーラム」を創立し、本学外にも研修を働きかけている。このような法学専攻の計画的な管理運営方針は、通信制大学院という法学専攻の特殊性を前提とし、高い教育の水準を保持し、かつ財政的に安定して継続的に存続するための戦略である。ここ数年、応募者数が増加し、入学辞退者が少ない（2020年はゼロ）という事実は、この戦略が徐々に効果を挙げてきているのではないかと自己評価している。入学定員については、財政的安定の面から、かつての40名から現在50名としているが、論文指導の負担を考慮すると、50名が上限と考えられる。一方、質の良い学生を選抜するには入試応募者数をできるだけ多くすることが望ましい。それと同時に、優れた論文を書く能力を有する学生を見分けることのできる入試問題を作成することが不可欠である。入試の論文問題と採点方法について、毎年検討し改善に努めているところである。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 入学から修了までの学習・研究スケジュールは、すでに確立されている。入学ガイダンス時にこれらのスケジュールを院生に周知している。また、その他の機会（1年次および2年次のスクーリングなど）においても上記スケジュールを意識させ、学習に当たらせている。</p> <p>2. 法学専攻の院生は、社会人として法的問題に携わる者が多い。法学専攻での学習・研究は、そうした院生の仕事面での能力向上に大きく貢献している。生涯教育および実学教育という点から見ても、法学専攻での学習と成果は大きな成果を挙げている。</p> <p>3. 教育体制については、修士論文の指導に万全を期すために、憲法、行政法、刑事法、民法、商法、知的財産法の全ての科目において複数の教員による指導体制をとっている。</p>
2020年度への課題	<p>1. 2020年度は、大学の決定により、入学式及び入学ガイダンスが中止となった。そこで、新入生が4月からスムーズに学習を行えるよう手配するとともに、6月の全体スクーリングにおいて、例年入学ガイダンスで行っていた修士課程における研究の進め方や研究倫理等のガイダンスを行う。</p> <p>2. 複数の院生が類似の修士論文のテーマを希望した場合には、昨年度までと同様、それぞれの</p>

院生の独自性が出るよう配慮した指導を行う。

3. 「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として一昨年度発足した。昨年度に引き続き、同フォーラムの活動が軌道に乗るよう支援していく。

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	古川 智
2019年度 の課題	<p>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>		
2019年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1. 2019年度は5名の修士号取得者を出すことになった。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。</p> <p>2. 2019年度は健康・スポーツ科学分野に4名、看護・医療安全科学分野に3名、計7名の入学者があった。</p> <p>3. 春季、夏季、秋季の3回のスクーリング（2019年4月6日（M1）、5月25日～26日（M2）、8月10日～11日（M1+M2）、11月23日～24日（M1+M2））と修論審査会および公聴会（2020年2月8日）を実施した。</p> <p>4. 人間学分野、東アジア文化研究分野、健康・スポーツ科学分野、看護・医療安全科学分野の各分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康・スポーツ科学分野、看護・医療安全科学分野の教員負担が目立った。また、現職の看護師が看護・医療安全科学分野を志望するケースが目立っており、指導教員の配置を含め、この分野における指導体制をさらに強化しなければならない。</p> <p>5. ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件である。また、科目によってはコンテンツが古くなっているケースもあり、学問分野にもよるが、その場合には再収録を検討する必要がある。</p> <p>6. 4分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康・スポーツ分野と看護・医療安全科学分野の志望者が比較的多い。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院において、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを踏まえ、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。さらに生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化すべきである。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上は、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させるということになっている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー： 複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講</p>		

	<p>されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー：</p> <p>問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識がやや不足している受験生が目立つようになった。大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題が生じている。また、前述のように、現職の看護師が看護・医療安全科学分野を志望するケースが目立っており、指導教員の配置を含め、この分野における指導体制をさらに強化しなければならない。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「生涯学習に貢献する」の実現にとって通信制大学院の役割は大きい。修士学位を取得した大学院生に限っていえば生涯学習に貢献していると言えるであろうが、修了者数が期待される水準に比べて少ないので、院生数を増加させることが課題である。この点に関し、従来からの3分野に加え、新たに加わった看護・医療安全科学分野がその要請を満たすものと期待される。</p> <p>2. 2018年度から、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わったが、昨年度に続き、現職の看護師が入学するケースが多いので、指導教員を確定するために多くのエネルギーを要することになった。この問題の抜本的な解決が望まれる。</p> <p>3. 大学院教育の拡充を図ることが中期計画として挙げられている。近年、通信制大学院人間科学専攻では、専門学校の卒業者が事前審査を経た上で入学するケースが増加している。この傾向は今後も続くものと予想される。このことは社会人に門戸を開放し広く教育の機会を与えるという点で社会的要請に応えるものである一方、従来の指導方法では、通信制という条件の下で2年間で修士学位を取得することに困難が生じることが予想される。今後、問題点を明確にし、大学院教育の改革を検討しなければならない。</p>
2020年度への課題	<p>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。とくに、看護・医療安全科学分野での指導教員の配置を進める。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究所の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	榎田宏治
2019年度 の課題	<p><全体><教学><広報><就職><学生支援></p> <p>1月7日の新年会で東亜大学の建学の理念、目標を柱として、長期ビジョン「1. 実学を重視した国際的な教育・研究機関を目指す。」「2. 地域のニーズに応える特色ある教育機関を目指す。」「3. 強い経営基盤の構築に向けて改革する組織を目指す。」を確認し、新たな中期目標・計画のもとに、教学面での中期目標である、(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。(2) 地球市民としての人材育成を行う。(3) 生涯学習に貢献する。(4) 教育改革を推進する。(5) 実学教育を推進する。(6) 学生サポートの充実を図る。の実現に向けて努力することとした。</p> <p>全体としてGHL「グローバル」「ライセンス」「ヒューマニティ」を、令和元年度スローガンとして「超える」、「つながる」、「いきる」とした。ちなみに「超える：既成概念をはみ出して考え、自己の限界を超えて社会に変革を起こすべく、いま行動を起こすこと。つながる：人間生活をより豊かにするための新しい繋がりの方を、私たち自身がかわるあらゆるステージで模索し確立していくこと。いきる：謙虚に素直に相手をおもんばかり、奉仕の精神を持って、何事にも対処していかなければならない。「誰かのために生きる」ということを考えること」である。</p>		
2019年度 の活動実績 及び点検・評価	<p><全体>1. 学長より、中期目標に基づくH31年度（令和元年度）計画について、具体的な内容の確認を各学科・部局にお願いした。新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新型コロナウイルス対策作業部会」において、一時帰国している留学生が再入国できない又は入国時期が遅れることを想定し、対面授業を遠隔教育に変更できるか等を検討した。<教学>1. 医療工学科に、介護福祉士・社会福祉士の資格取得を目指す「医療福祉コース」が開設された。2. 健康栄養学科に「フードビジネスコース」が開設された。3. 海外研修の必修化を受け、出国手続き等具体的な事務手続きを取り扱う「専門部署」を事務局教務室内に設置した。4. 令和2年度4月日本語教育センター設置準備を行った。<広報>1. 令和2年度に向けて、入学定員300名のうち、各学科の入学定員を調整した。<就職>1. 「やまぐち未来創生人材・定着促進事業」(COC+)の活動を行った。<学生支援>1. 指定強化クラブについて、「強化クラブ設置規程」及び「強化クラブ連絡協議会規程」を制定した。</p>		
2020年度 への課題	<p><全体>1. 第2中期目標・計画、令和2年度目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。新型感染症対策本部を中心に新型コロナ感性拡大防止に最大限の努力を行う。<教学>1. 遠隔教育を遠隔に実行し教育サービスの維持・向上を推進する。<広報>1. 学生募集活動の充実を図り、オープンキャンパス来場者増、受験生増、入学者増を実現する。2. 教職員を動員し、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。<就職>1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 留学生の就職支援を推進し、就職率の向上を図る。<学生支援>1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年引き続き環境整備・改善を推進する。新型感染症対策本部を中心に学生の徹底安全を図る。</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	桜木 孝司
2019年度 の課題	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2..1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.授業外学習を促進する。</p> <p>6. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高める。</p> <p>7.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>		
2019年度 の活動実績 と成果 及び点 検・評価	<p>1.カリキュラム・マップは前期中に全学科で完成し、HPで公開した。ガイダンス等で学生に周知を行っているが、まだ十分に認知されていないと思われる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成、公表した。</p> <p>3年生アンケートで評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」であった(5点満点で3.70)。次に「コミュニケーション能力」(3.66)、「奉仕の精神」(3.58)であった。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」(2.83)、「グローバルな視点」(3.19)、「文章を作成する力」(3.27)、「プレゼンテーションする力」(3.28)であった。これらは昨年度とほぼ同じ傾向となっている。</p> <p>卒業アンケート(H30年度卒業生)で評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」(3点満点で2.25)であった。それ以外の「コミュニケーション能力」「文化・社会・自然についての知識・理解」「課題解決能力」についても、比較的高い評価点であり(2.20~2.24)、90%近い卒業生が「身についた」と考えていた。相対的に評価が低かったのは、昨年度と同じく「外国語能力」(1.55)であった。低評価の割合(「あまり身につかなかった」「まったく身につかなかった」という評価)は、46.2%と半分近くになっている。</p> <p>※1年生アンケートの結果については共通教育センターの自己点検・評価を参照のこと</p> <p>3.3年生のアンケート調査では、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が6.8%(昨年7.3%、一昨年12.7%)、「1時間未満」が24.7%(昨年41.6%、一昨年27.9%)、「1-5時間」が42.5%(昨年34.3%、一昨年41.2%)、「6-10時間」が12.3%(昨年9.5%、一昨年10.9%)、「11-15時間」が5.5%(昨年2.9%、一昨年3.0%)、「16時間以上」が8.2%(昨年4.4%、一昨年4.2%)であった。個々の授業で授業外学習の促進に取り組んでおり、若干ではあるがその成果が出てきているようである。</p> <p>4.例年通り同僚授業参観を行った。担当科目のある専任教員は前後期でのべ128人で、そのうち所感リストを提出したのは113人(88.3%)であった(昨年度74.2%)。学科によってきちんと提出されているところとそうでないところの格差があった。</p>		

	<p>5.昨年度よりスタートした全学海外研修制度については各学科に情報提供及び実施促進をお願いした。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.「地球市民としての人材育成」の取り組みとして、作年度入学者より「海外研修Ⅰ」（1単位）を必修化している。加えて「海外研修Ⅱ」「海外留学1～24」という科目を学科専門科目として追加し、国際的な人材育成を実施している。</p> <p>2.「アクティブ・ラーニング」の取り組みに関しては、取り組み支援体制強化のため外国語科目を対象に担当教員と学長・教学部長との検討会を行ったが、全学的検討は行われていない。</p> <p>3.教学に関する中期目標「(4)教育改革を推進する」の4「学部・学科を超えた領域横断的な学習機会を提供する」に基づき、「専門共有科目」の改定を行い、他学科の科目も履修を促した。前期の専門共有科目は23科目で、履修者は8名、後期は25科目で、履修者は34名であった。</p>
<p>2020年度への課題</p>	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.遠隔授業の検討し、促進する。</p> <p>6.授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高めていく。</p> <p>7.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>

組織名	学生部委員会	報告者	北村 章
2019年度 の課題	<p>1.電子カルテを兼ねる申し送り事項の利用 電子カルテを兼ねる申し送り事項のさらなる情報の共有化を進め、学生の問題に対して早期発見そして早期対応が出来るように利用を促す。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案として事例を蓄積する。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 スポーツデーは TSC が大学祭は大学祭実行委員会が実施主体となって実施してきた。2019 年度より、大学祭も TSC が実施するようになる。大学祭実行委員会は TSC の一部組織として位置づける。この事により、年度初めの早い時期より大学祭を検討できる体制を整える。</p> <p>4.休・退学者対策 直接的な対策は難しいが、間接的ではあるが学生一人ひとりへのフォローアップを徹底することにより、休・退学者を減少させる。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1.電子カルテを兼ねる申し送り事項の利用 すべての学科で学科内の学生の申し送り事項の閲覧が可能となった。学長、副学長および学生部長はすべての学生の申し送り事項の閲覧が、学部長は学部内のすべての学生の申し送り事項の閲覧が可能となり、学生情報の共有化が進んだ。また、学生のスキャンによる出欠の登録が 1 週間で更新されるようになり、学生の出欠情報を早期に把握することと合わせて、学生への早期の対応が可能となった。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案として本年度分の事例を蓄積した。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 大学祭実行委員会は TSC の一部組織として位置づけ、大学祭を実施した。TSC 代議員が 1 年の任期のため次年度への引き継ぎをどのようにするか課題が残った。</p> <p>4.休・退学者対策 申し送り事項の共有化、出欠の早期確認等により指導すべき学生を早期発見でき、早期の対応を行うことで、休・退学者を減少させるように対応している。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】 学生サポートの充実を図る。学生一人ひとりへのフォローアップを徹底する。 1) 日常の充実した面倒見を教職員一体となって実現する。</p>		

	<p>電子カルテを兼ねる申送り事項による各学生の情報の共有化を進めつつあり、早期に問題を見つけ対応出来る体制を構築してきた。</p> <p>2)学生同士が連携し互いに学び合う環境を実現する。 大学祭やスポーツデーの企画・運営等に学生部として後方支援を行っており、学生同士の繋がりを生み互いに学び合う場である大学祭やスポーツデーに参加する学生が徐々にではあるが多くなってきた。</p>
<p>2020年度 への課題</p>	<p>1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 一人の学生について、前期2回、後期1回の最低年3回の面談を行い、面談内容を申し送り事項に登録する。面談を行った際に問題と考えられる事項については学科内で共有し、対応を検討する。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積、利用 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案を蓄積し、利用する。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 どうしたら学生の力で大学祭やスポーツデーを活性化していくかを後方支援するが、TSC代議員が1年の任期のため次年度への引き継ぎをどのようにするかが課題である。2019年度より、TSCが実行するようになり、2019年度の時点で大学祭、スポーツデーのノウハウの引き継ぎがなされていない。</p> <p>4.休・退学者対策 直接的な対策は難しいが、間接的ではあるが学生一人ひとりへのフォローアップを徹底することにより、休・退学者を減少させる。</p> <p>5.社会生活の基本ルール 学生として一人暮らしを行うにあたり、守らなければならない社会生活の基本的なルールがある。例えば、ゴミ捨て、交通、駐車、駐輪、近隣への騒音等である。社会生活の基本的なルールを知り、守るための指導を行う。</p>

組織名	広報部委員会	報告者	平松 隆円
2019年度 の課題	<p>前年度、設定した 2019 年度の課題は、下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信 		
2019年度 の活動実績と成果 及び点 検・評価	<p>【2019年度の課題に対する活動実績】</p> <p><u>高校訪問の見直し</u> 福岡県と山口県を中心としたエリア分析をおこない、学科教員の協力のもと、前年度以上の高校訪問を実施した。</p> <p><u>競合大学の広報活動の現状把握</u> 他の国公立大学の広報担当者をはじめ、大学入試コンサルタント等と情報交換をおこなった。</p> <p><u>志願者者及び入学者数の増加</u> 高校訪問ならびに情報発信の内容を改善させ、志願者数の増加ならびに入学者数の増加を試みた。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山口・福岡を中心とした地域広報を活性化し、戦略的な学生募集・市場開拓をおこなう。 両県を中心とした高校訪問により、市場調査はおおむね達成された。 2. 多彩な広報・PR活動により地域への認知度と理解を促進する。ホームページの充実等メディア戦略をより一層推進する。 ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINE といった各種 SNS を活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。 3. 教職員による高校進路指導への訪問および高校生への直接広報等を、広報戦略の中で明確に位置づけて学生募集を行う。 学科教員による広報活動への積極的な参加があったが、より効果的な戦略立案に関して次年度への改善を要する。 4. 地域マスメディア等を積極的に利用した PR 活動を組織的にこなう。 北九州地域における地方紙への情報発信が不十分であり、次年度への改善を要する。 		

	<p>5. オープンキャンパスの内容を検討し更なる充実を図る。 学生自身による学科紹介を企画したが、来場者の満足度が前年度比でどの程度上がったかについては分析ができていない。オープンキャンパスを「説明会」から「イベント」としてとらえ、一層の満足度向上に向けた企画立案が必要。</p> <p>6. 多角的入試制度による多様な学生の受け入れを行う。入試制度(指定校推薦入試、公募制推薦入試、AO入試、一般入試、センター試験利用入試等)の内容と時期等を十分に検討して実施する。 留学生を対象とする入試を積極的に運用し、幅広い可能性をもつ学生の受け入れを実現した。</p> <p>7. 「学生は最大の広報要員である」と位置づけ、学生への大学理解を浸透させ、教育の充実を図る。 学生部ならびに教学部との一層の連携により、各種実習や同窓会などで学生自身が広報媒体となりえるように、次年度は改善を要する。</p> <p>8. 大学の国際化を推進し海外大学との学生交流・学術交流を促進し、外国人留学生の募集を強化する。 「東亜大学アセアンセンター」をASEAN諸国の学生募集の拠点として活用し、現地の留学フェアならびに高校訪問に積極的に参加した。また、現地日本国大使館やJASSOとの協力関係を見直し、積極的に情報を発信した。今後は、「韓国・入試所」をさらなる学生募集の拠点として、積極的に活用する必要がある。</p>
2020年度 への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信 ・志願者数増加

組織名	就職部委員会	報告者	瀧田 修一・益田 豊彰
2019年度 の課題	<p>1.就職をする力をつけるだけでなく、業種や職種を問わず、就職後に必要となる「就業力」の育成に取り組み、多様化する社会から評価される卒業生を送り出すキャリア教育の構築を行う。加えて社会からの評価を上げることで、高校生が入りたい大学を目指す。</p> <p>2.上記 1.の達成に向け、低学年時からの取り組み、特に1年前期必修の「キャリア能力基礎」終講後に実践できる環境を整備する。</p> <p>3.増加する外国人留学生の就職を見据えた支援態勢を強化するために、低学年次からキャリア教育に取り組む。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 昨年度より継続した取り組みであるが、就業力の育成については、まず1年次の新入生ガイダンスで、大学で身につけるべき力などの話を通じて、大卒者が社会に出るときに何が必要かを意識させ、大学での学びが漠然としたものにならないよう啓発した。他学年については、ガイダンスや就職活動の相談時などを活用して学生への周知に努めた。また、キャリアセンターからのメール配信時にもそういったことに触れる内容を盛り込んだ。2018年度は「知る」ということを学生に周知することに注力したが、2019年度は「実践する」経験の場を数多く学生に提供し、より社会の求めに応じた人材を送り出せるよう努めた。就職部全体としては、本学の強みである各学科の専門性をキャリア教育に意識して取り込むため、学科毎に策定した「就職活動に向けてのスキルアップ計画」に基づいた就職指導を全委員が意識し、実践した。このことは、就職活動開始時に十分に活動できるスキル構築のために、各学科の事情や状況に合わせた指導にと繋がり、各学科との関係性が深い業界からの評価が高まる結果となった。それは国家試験合格状況や専門職種への就職状況に反映されている。今年度、実施が十分でなかった項目や今後さらに改善を要する項目を各学科で見直して、さらに成果の上がるものにしたい。</p> <p>2. インターンシップ説明会や企業研修、市のボランティア活動等へ低学年学生を積極的に参加させたことによって1・2年学生の就業への意識が強まった。結果、COC+事業・「山口きらめき企業の魅力発見フェア 2019 (Job フェア)」には初めて1・2年生が参加するという成果が表れた。今後もこの方向性を維持し、3年次開講科目「キャリアプラン実践講座」の履修登録者増加へと繋げたい。課題としては1年次必修科目「キャリア能力基礎」終講後、2年次のキャリア教育プログラムの未整備な状況である。本年度は2年生対象の就職セミナーをスポット的に数回開催することで対応したが、正規カリキュラムとしての確立を急ぐ必要がある。</p> <p>3. 増加する留学生へのキャリア教育の取り組みとして、まず、年二回実施される日本語能力試験受験申込促進を就職部・キャリアセンターが中心となり、各学科に働きかけた。留学生に対しても1年から4年まで一步一步段階を踏み、かつ継続したキャリア教育の提供を目指し、留学生が在籍する学科を中心に「実践」の機会を多数提供した。卒業後、日本での就職を希望する2・3年留学生を対象とした「留学生就職セミナー」を学内で初めて開催し、就職する際のVISA資格変更やその条件、重要な法令についても詳細に説明を行った。また、JICEの協力により、就職内定獲得済留学生に対するビジネス日本語の学習機会を連続講座として今年度初めて提供できたことは特記に値する。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. キャリアサポート体制の強化のため、各学科教員との連携を深めて状況の把握に努め、学生の志望に合わせた支援を強化することができた。しかし、まだ十分であるとは言い難く、さらに良い状態に向け改善を進める。特に、学外企業・企業団体との関係性をさらに深め、学内企業説明会を効果的に開催していきたい。</p> <p>2. 各種行事やキャリア関連科目への動員体制を築き、学生が積極的に就職活動に取り組める環境整備に努めた。特に、「キャリアプラン実践講座Ⅰ」では内容面も見直しを行い、ハローワーク、やまぐち仕事センター、就職支援サイト等の協力のもと、より実践的な内容とし、受講者全員の履歴書については、各学科の教員により授業内に加え授業時間外にも添削指導を行った。今後も各学科の協力のもと、さらに実効性のあるものへと改善していく。</p> <p>3. 同窓会の協力のもと、卒業生への広報誌の送付や、在校生支援のお願いの送付などを通して、支援態勢の構築を前進させることができた。特に、厚生労働省の調査で、就業者の3分の1が卒業後3年以内に離職している状況を鑑み、卒業後も職場での困り事や悩みをキャリアセンターで相談できること、転職を希望する場合は、再就職相談、書類作成や面接指導を実施していることを、令和2年春の卒業生に対して、登録してあるメールアドレスを通じて告知した。加えて、厚生労働省による卒業後の就労状況の調査に対し、メールやゼミ担当教員からの電話等による追跡調査も秋に実施した。今後もさらに結びつきを深め、より効果的な繋がりができるよう継続していきたい。</p>
<p>2020年度 への課題</p>	<p>1. 日本人学生だけでなく、留学生に対しても1年から4年までの継続したキャリア教育の提供が必要である。日本語能力の向上だけでなく、就職希望の業界・職種への必要とされる専門性強化に向け、各学科の協力のもと指導を行う。</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染拡大によっては、2020年度4年生の就職活動に大きく影響が出る危険性がある（景気悪化に伴う採用数の減少による選考の難化と内定の取り消し、WEB説明会やWEB選考等の浸透による選考方法・選考時期の変化とそれに対する対応能力不足など）。これら影響を最小限に食い止めることができるよう学生指導に尽力する。</p> <p>3. 文科省等が中心となって決めている就活スケジュールが形骸化してきており、インターンシップを起点とする採用活動の早期化が進んでいる。これに対応するために、本学でも早期からの取り組みが必要となることは間違いなく、大学全体の協力を得、経費や時間の問題、人員の問題、カリキュラムの問題等、クリアしていかななくてはならない。</p> <p>4. 就職が厳しくなると見込まれる2020年度以降については、これまで以上に就業力や社会人基礎力の向上が必要となる。こうした力を高めることが、社会のニーズに合致した学生を輩出することになり、本学の存在価値を高め、東亜大学のブランド力向上から安定した学生募集にもつながる。社会人基礎力や就業力の向上は、キャリアセンターや就職部委員だけでなくすぐに実現できるものではないため、全学的な継続した取り組みとして、大学全体が問題意識を共有する必要がある。</p>

組織名	図書館運営委員会	報告者	山田千秋・新谷明雲
2019年度 の課題	<p>1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外の利用者の利用促進を図りたい。</p> <p>2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。</p> <p>3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。</p> <p>4. DVDなどのオーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置なども検討したい。</p> <p>5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. & 2. システムの更新により、蔵書の書誌入力は非常勤職員により行われた。2019年度は年間で約4,500冊の入力がなされた。3月末現在の入館者数は4252人（昨年同期5119人）、うち学外利用者数は、138人（昨年同期73人）。利用者数は17%減であるが、学外者数はほぼ2倍に増加している。</p> <p>3. 蔵書規程の見直しは2019年度には行われず、次年度以降に持ち越しとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入図書雑誌（備品扱） 図書239冊（内訳：購入分107冊、寄贈分132冊）、受入雑誌77タイトル 購入分107冊のうち学生希望図書73冊、である。 ・蔵書にカウントされない図書雑誌（消耗品扱）・・・図書館を通さず直接本屋から学科に納本となっており実数は把握できていない。 以上のように、大学の費用で購入していても消耗品扱分は図書登録されない。文科省への届出（学術情報基盤調査）に反映していないので、この点の改善が今後望まれる（2018年度の自己点検・評価参照）。委員会レベルの問題ではなく大学当局がリーダーシップを取っていただきたい。とはいえ、教員購入29冊、学科購入4冊が新規登録され、わずかであるが図書館登録が増え続けている。 <p>4. オーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置、ラーニングコモンズなどがあればよいが目下のところ実現しそうでないテーマである。 また、推薦図書のコーナーでの開架を継続している。しかし、昨年度は教員からの新規の届け出はない。目新しさが無いためか、活用度は高いとは言えない。学科への申し入れが必要と考えられる。</p> <p>5. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展（13大学17機関）に継続参加し、「はじまる～Begin～はじめる」というテーマで、10月から年越しの1月末日まで各大学で開催することとなった。本学では「下関から世界へ～現役作家の漫画展」と題し、本学図書館で2019年11月5日（火）～2020年1月31日（金）の日程で開催。県内で活躍する漫画家のうち、関よしみ、遠野かず実の両氏にスポットをあてた。展示では、両氏のほか地元作家の作品・原画も展示。期間中にデジタル漫画の実演や作成のプロセスが体験できるイベントを企画、あわせて人気漫画・アニメのコスプレ衣装の展示もおこなった。開催期間中に漫画図書館の開館（2/17オープン）を行うため、急遽ML展を2月末までに延長した。ML展および漫画図書館についての取材依頼を各新聞社へ行った。読売新聞の取材があり、2月17日に漫画図書館オープンの記事が掲載された。また、テレビ局TYSによる取材も行われた。来訪者は2月末までに100名を超えたと思われるが、芳名録記帳者数では72名であった。学内学生よりも</p>		

	<p>圧倒的に学外者が多かった。</p> <p>6. 「4.」の事項と関連して、購入分 107 冊のうち、41 冊は「日本語能力試験」関連の書籍である。これは留学生の増加への対応策として図書館独自の企画で行った。</p> <p>7. 市民に開放型のコスプレを含む漫画図書館（以下「漫画館」と呼ぶ。）が本学 3 号館 1F に 2020 年 2 月 17 日にオープン。本漫画館の蔵書数は日本の人気作家を中心に 1 万 5 千冊を超えている。漫画館は正式には本館図書館（1 号館 4F）の敷設施設として位置づけられる。今後デザイン学部の学生の利用や、留学生の日本文化への理解等にも貢献するものと思われる。また、市民の大学への理解と親しみを覚える施設として役立てたい。</p> <p>7. 職員研修として私立大学図書館協会西地区部会主催の中国・四国地区研修会（当番校：安田女子大学）に参加。図書館の充実に今後役立てたい。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>図書館は学生・教員・学外者に対し人員以上の貢献をしている。</p> <p>とくに奨学金の入力作業の補助も毎年継続的に行っている。また、学生の相談悩みごとの受け皿的役割も担っている。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「生涯学習に貢献する。」：図書館を学外の方に開放している。今年度の学外来館者数は 138 人（昨年 73 人、1 昨年 96 人）であり約 2 倍弱となった。市民の図書館への親密度を高める工夫が必要となる。他館の試みを参考に積極的な取組を行いたい。大学主催の講演会、ML 展や本学の地域貢献活動コミュニティクラブ東亜（CGT）との連携も必要と考えられる。</p>
<p>2020 年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外の利用者の利用促進を図りたい。 2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。 3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。 4. DVD などのオーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置なども検討したい。 5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。 6. 漫画図書館の利用規則等を作成したい。

組織名	共通教育センター委員会	報告者	具志堅 伸隆
2019年度 の課題	<p>1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて取り組んでいく。</p> <p>2. 1年生アンケートで評価が低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。</p> <p>3. 「中期目標及び計画に挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の充実を検討する。</p> <p>4. 大学基礎担当教員に授業運営方針の浸透を図る。</p> <p>5. 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。</p>		
2019年度 の活動実績 及び点 検・評価	<p>1. 1年生の学修成果アンケートの結果によると、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が5.4%（昨年8.8%）、「1時間未満」が24.6%（昨年27.9%）、「1-5時間」が42.6%（昨年40.2%）、「6-10時間」が18.6%（昨年16.2%）、「11-15時間」が4.0%（昨年4.4%）、「16時間以上」が4.5%（昨年2.5%）であった。「0時間」の割合が昨年度よりはやや減少しているが、1割近くの学生が1週間授業に関連した勉強をまったくしていないという状況は続いている。0時間と1時間未満の合計は、昨年度36.7%だったのに対して、今年度は30.0%である。やや減少しているが、やはり学習時間が1時間未満の学生が多くいることは問題であると言える。</p> <p>2. 「資料を収集する力」を高めるための取り組みとして、昨年と同様に、大学基礎、および教養科目担当者に資料を収集する機会を設けるように依頼した。また、4/15、4/16、4/17、4/18、4/22、4/23に各学科単位で図書館ガイダンスを実施した。しかし、1年生の学修成果アンケートの結果によると、これまでと同様、「資料を収集する力」の点数が最も低かった（5点満点で2.88/昨年は2.86）。取り組みの成果が十分に現われているとはいえないのが現状である。</p> <p>3. 1年生学修成果アンケート調査は、昨年度に引き続き今年度も9月の後期開始時に行い、報告書を作成、公表した。アンケート調査で評価が高かった項目は、「奉仕の精神」（5点満点で3.61）、「ICT能力」（3.55）、「文章を作成する力」（3.52）であった。これら3つの項目は昨年度のアンケートでも高得点となっており（それぞれ、3.59、3.62、3.56）、本学教育の強みであると言えるだろう。逆に低かったのは、「資料を収集する力」（2.88）、「発表をする力」（3.31）、「外国語の力」（3.32）であった。これらの項目が低い点も昨年度のアンケートと同様の結果であり（昨年度の点数はそれぞれ、2.86、3.35、3.20）、今後改善してゆく必要がある。「資料を収集する力」と「発表をする力」については、大学基礎の指導が比較的大きな比重を占めていることから、大学基礎での教育において特に重点的な指導を行う必要があるだろう。</p> <p>4. 人間教育科目（クラブ活動、ボランティア）の単位申請について、硬式野球部21名、男子バレーボール部14名、剣道部21名、柔道部5名、女子陸上部1名から「心とからだの体験実習」の単位認定申請書類が提出され、共通教育センター運営会議で審査し合格と判定した。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「地球市民としての人材育成」に関連する事項として、日本語教育科目の充実を図った。各レベルの授業を学科別のクラス構成として少人数化し、これまで以上に手厚い指導が行えるよ</p>		

	<p>うにした。</p> <p>2. 「中期目標および計画」に関連する既存の取り組み（大学基礎、キャリア能力基礎、外国語科目、教養科目）については継続実施した。</p>
<p>2020年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する取り組みを充実させる。常勤だけでなく非常勤の教員にも協力を求めて取り組んでいく。 2. 1年生アンケートで評価が低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて改善を図る。 3. 「中期目標及び計画に挙げられている『地球市民としての人材育成』に向けて、外国語科目の授業内容の充実を検討する。 4. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。 5. 1年生前期終了時に学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。

組織名	I T 科学センター運営委員会	報告者	山田 寛
令和元年度の課題	<p>次の4点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対しての設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援 3. 学内での授業以外のパソコン利用環境の整備 4. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 		
令和元度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、大学推奨機購入者への引き渡しと初期設定は2年生以上のガイダンスの日に行い、パソコン保有学生についても同じ日に本学の IT 環境に合うよう設定の指導を行い、最初の授業で同じ状態で受けられるようにした。 2. 大学推奨機が故障した場合は事務局を介して業者に引き渡すことにより早急に対応できた。留学生やパソコンを忘れた学生用の予備機をいつでも使えるように更新作業や保守を行った。故障した中間モニタについては、新しいモニタと交換した。授業用の予備機として3台のノートパソコンを IT 運営委員会予算で購入した。 3. 図書館に配置されているデスクトップパソコン5台を Windows 10 にアップグレードした。 4. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows10 と Office2019 仕様のものを選定した。このことにより、次年度についても最新の IT 技術での教育ができることになる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(5) 中期目標：実学教育を推進する。 実社会で要求される IT スキルについては各学科で独自の目標を立て情報リテラシ他の科目で対応しており一定の効果をあげていると思われる。</p> <p>(6) 中期目標：学生サポートの充実を図る。 学内からアクセスできる学生専用ホームページにより授業情報や就職情報などを提供できるようになっているが、学外から利用できるよう検討が必要である。</p>		
令和2年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生が多い学科では、入学後、授業で利用できるノートパソコンを準備するのに時間がかかっており、情報リテラシ科目での授業進行が遅れがちであるため、後期に留学生のために情報リテラシ科目を開講している。その辺りの問題解決に向けて関係部署と更に検討していかなければならない。 2. その他、IT 環境に関係する他の設備備品は古いままであり、既設設備備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要性がある。 3. ソフト面では、学生は学生専用ホームページで WEB メールや掲示板、授業公開などの閲覧ができるが、学内からしか利用できないこともあり、授業アンケートからもこれらの利用はまだまだ少ない状況であることがわかる。学外からもアクセスできるキャンパスマジックとの連携を検討する。 		

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	山田 寛
令和元年度の課題	<p>1. 学内にある研究機器についての調査</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器</p>		
令和元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学内にある教育機器の把握及び調査</p> <p>学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器は耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取り扱い説明書の紛失などが確認された。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究のためのスペース確保のため、一部、担当者と協議し、機器の破棄希望調査を行った。具体的には、13号館4階の生命科学工学科新設時の購入機器について再利用・移動・廃棄を行い、医療工学科の研究のスペースとして再利用できるようにした。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 環境整備の推進</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器について一部破棄をおこない、教育や研究のためのスペースを確保した。</p>		
令和2年度への課題	<p>1. 学内における教育研究機器の把握及び調査</p> <p>教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施し、機器の更新や保守管理を実施することにより教育研究環境の改善に務めたい。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるよう予算化し、順次検討を行いたい。</p> <p>3. 研究教育機器の共同利用の促進</p> <p>学内での研究教育機器の共同利用体制を整えたい。また、学外からの利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行うスタッフなど）への研究教育機器の利用及び貸し出しについても検討を行いたい。</p>		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
令話元年度の課題	<p>1. 2019年度に向けて新たに改訂を行った「留学生ハンドブック」の活用を教職員に促すことで国際交流センターと留学生サポート室、キャリアセンター、各学科における相互のコンセンサスを高め、より円滑な協力体制の構築をはかる。平成30年度は試験的に教員全員に配布することはせず、サーパ内に設置することで利用の簡便さを図ったが、2019年度は改めて紙媒体でも全ての教職員に配布し、浸透を図る。</p> <p>2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。とりわけ、兵役に入る留学生が、取得単位数の少ないまま休学しないよう各学科に適切な対応を求める。</p> <p>3. キャリタスリサーチが2018年12月に行った企業アンケートの結果によると企業が外国人留学生に求める資質は、日本語力（57.7%）コミュニケーション能力（56.3%）となっており、日本語運用能力が留学生の就職活動における成功の鍵を握っていることが明らかになった。それゆえ、キャリアセンター・各学科と協力し、「日本語能力試験（JLPT）」の受験を中心とした取り組みをさらに徹底して進めていく。また、各学科を通じ3年次後期3月からの就職活動解禁に向けてタイムスケジュールと段取りに対する理解を促し、長期的に準備することを呼びかける。</p> <p>4. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。</p> <p>5. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報部および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。</p>		
令話元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進</p> <p>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</p> <p>1. 韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問「日本文化体験研修」（計4回：5/10: 41名、7/12: 85名、7/22: 86名、1/14: 34名）。</p> <p>2. 韓国提携校東亜大学校夏期文化研修「Korean Summer Session」に学生派遣（8/5-16: 1名参加）。</p> <p>3. 韓国提携校慶南大学校短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」への学生派遣（8/5-22: 2名参加）。</p> <p>4. 中国提携校嘉興学院に短期留学生派遣（9/20-1/5: 1名参加）。</p> <p>2) 地域社会との交流</p> <p>1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2: 6名参加）。</p> <p>2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/13: 23名参加）。</p> <p>3. 下関市役所観光スポーツ文化政策課国際観光推進室主催「インバウンドサポーターおもてなし研修会」（シーモールホール）（5/23: 2名参加）。</p> <p>4. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/9: 17名参加）。</p> <p>5. 「2019年度第7回日本語スピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への留学生の派遣（11/07: 4名参加）。</p> <p>6. 「下関市国際交流プログラム In 深坂の森」（下関市総合政策部国際課主催）への留学生の派遣（11/17: 5名参加）。</p> <p>7. 「2019年度第11回中国語スピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への留学生の派遣（11/21: 2名参加）。</p> <p>8. 「2019年度第15回コリアンスピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への学生の派遣（12/11: 4名参加）。</p>		

	<p>加)。</p> <p>9. 下関市総合政策部国際課主催「令和元年度下関市ボランティア通訳研修会」(2/10: 5名参加)。</p> <p>10. 下関市総合政策部企画課まちの魅力再発掘プロジェクト推進室(略称: PMO)主催「下関市海峡地区の魅力再発掘するプロジェクト」のワークショップ「山口県下関エリア号をつくる・ワークショップ」(3回: 7/6、9/14、11/9) 留学生の派遣。本学留学生2名が執筆者として参加したタブロイドが完成。3/7から配布&HPで公開。</p> <p>1) 2) については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものとする。</p> <p>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</p> <p>1. 「第16回(令和元年度第1回)下関3大学ワーキンググループ(当番校: 本学)」(下関市立大、梅光学院大、東亜大)(7/5)、「第17回(令和元年度第2回)下関3大学国際交流ワーキンググループ(当番校: 梅光学院大)」参加(計1回)。留学生の管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。</p> <p>2. 本学が窓口となる留学生対象奨学金の種類を増し、一部推薦者の選考基準の見直しを行った。</p> <p>3. 留学生の就学・生活指導ためのガイドラインである「留学生ハンドブック」をより充実したものへと再改訂を行った。また、全教職員への直接配布のみならず学内サーバにも設置することで活用可能性を高めた。</p> <p>4. 留学生寮「恒友塾」の管理体制の見直しを行う。</p> <p>5. 総務部や韓国海外入試所との連携を強化し、より円滑な対応が可能となるよう学年度末ガイドライン抵触者調査から学納金減免停止措置の実施までの手続きを改善した。</p> <p>4) 留学生送り出しプログラム</p> <p>1. 例年通り就職部委員会に所属し、各学科とも情報交換を密にし、留学生の就職支援という課題を共有できるよう図った。</p> <p>本年度、本学に学ぶ留学生の総数はさらに飛躍的に増加し、本年度は11月の時点で既に348名(学部生)(別科・大学院も含めると501名)に達している。本年度の一年時在籍留学生数は、いよいよ163名に達した。留学生の出身国も、韓国、ベトナム、中国、モンゴル、マレーシア、ネパール、ミャンマー、タイ、スリランカの9ヶ国となり、多様化の一途を辿っている。こうした中で、留学生の就職活動のサポートはますます火急の課題として浮上してきている。キャリアセンターともタイアップしながら、早くから就職活動への意識を高めさせ、将来の進路を見定めた上での各学科における指導の充実が一層求められる。</p>
<p>令話2年度への課題</p>	<p>1. 2020年度に向けて改訂された「留学生ハンドブック」の一層の活用を教職員に促すことで、留学生に対する支援と管理に対する認識を深め、各学科・国際交流室・国際交流センターならびに各部局との協働関係の促進に働きかける。</p> <p>2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況(履修状況および単位取得状況)の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。</p> <p>3. 面談時における連絡先や資格外活動の状況のチェックを一層強化するとともに、家賃滞納や学納金滞納の際、学科からの積極的な働きかけを要請する。</p> <p>4. 事故や病気など想定外の出来事に伴う部局や学科を超えた迅速な協力体制の確立に努める。</p> <p>5. 可能な限り積極的に学外行事や地域イベント、海外提携校関連の催し物や企画への留学生の積極的な参加を促し、国際交流の一層の活性化を図る。</p>

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤和宏
令和元年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期目標に掲げる環境整備について、研究に関わる施設設備の点検・整備を進める。 2. 専門職業技術教育との関連づけられる研究活動を促進するため、産学協同研究の可能性を模索する。とりわけ地域振興、観光、物流等の社会学分野において本学が有する人的資源の活用を検討する。 3. 科学研究費補助金等、競争的資金の確保について採択率を向上させるための取り組み 4. 海外提携大学との研究協力を促進する。今年度実施した、外部資金を活用した海外研究者との連携事業は次年度以降も継続の見通しであり、さらなる交流の深化をはかる。 		
令和元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度に続き、教育および運営業務の増加による研究活動時間減少に歯止めをかけるため、委員会活動等の業務見直しを行った。しかしながら、学生数増加と教員の減少が進行し、業務負担軽減の効果は相殺された。 2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。 3. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を行った。 <p data-bbox="316 1086 730 1120">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において研究の取り組みが見られた。 一方で、本学における研究活動は、教員による基礎研究に主軸が置かれる傾向が続いている。中期計画に定める専門職業技術教育との関連づけについては改善の余地がある。 2. 海外提携大学との研究交流の促進を中期目標として定めている。中国の提携大学から客員研究員2名（期間6ヶ月）を受け入れ、本学、芸術学部教員との共同研究が推進されたことは成果である。またワンアジア財団による助成金が今年度も継続して採択され、中国、韓国から研究者を招聘して連続講義を実施した。 		
令和2年度への課題	<p data-bbox="316 1568 1433 1646">30年度課題として取り組んだ内容について、未到達と自己評価したものについて継続的な取り組みを行う。具体的には、下記の3点を設定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員が研究活動を行なうための、時間の確保、環境の整備 2. 科学研究費補助金等、競争的資金の確保について採択率を向上させるための取り組み 3. 産学連携による研究事業の推進 		

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤和宏
令和元年度の課題	<p>研究推進委員会との連携のもと、下記の課題を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の充実 2. 専門職業技術教育との関連で実施される研究活動の促進 3. 学内研究助成の充実 		
令和元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 10月1日・2日、「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」を開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講後は誓約書の徴取を行った。また研修会に参加できなかった教職員には、オンラインでの自習を義務付け、履修証の提出を義務づけた。 2. 同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には約40名が参加した。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. 学内の研究助成に3件の応募があり採択した。いずれも海外渡航費を助成するものである。 5. 平成30年度に応募し、令和元年度に採択された科学研究費補助金の件数は、2件であり、前年度比1件の減少であった。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げたが、大きな進展は見られなかった。 		
令和2年度への課題	<p>今年度未達であった下記の課題に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の一層の充実 2. 専門職業技術教育と関連づけた研究活動の具体化と実施 3. 渡航費補助にとどまらない学内研究助成の拡充 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	新谷明雲
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しを紀要編集委員会の議論をもとに行いたい。 3. リポジトリ「維新」の活用（博論大学の掲載等）について模索したい。 		
2019年度 の活動実績 と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を達成した。本年度総計8篇（2018年度4篇）。第29号6篇（2019年11月発行、論文1報、研究ノート1報、学術的読み物1報、報告・記録2報、資料紹介1報）、第30号2篇（2020年3月発行、論文2報、）をそれぞれ山口県大学共同リポジトリ「維新」に掲載した。 2. 編集規定案の見直しは検討されず。2020年度へ持ち越し。 3. 博士論文（甲種）は1篇（春季1名）あるが、リポジトリ「維新」には要旨本文ともに未掲載。2020年に掲載予定。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】「地球市民としての人材育成を行う。」</p> <p>近年、大学院生、非常勤講師、退職者と投稿資格者の範囲の拡大は評価に値する。特に本学で行われた研究については積極的に投稿受理の方向にあり、学内のコンセンサスが得られつつある。</p>		
2020年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しを紀要編集委員会の議論をもとに行いたい。 3. リポジトリ「維新」の活用（博論大学の掲載等）について模索したい。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	具志堅 伸隆
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考については、昨年度同様に学部ごとに候補者を選出した。 2. 昨年度と同様、前期と後期に各学部 1 名ずつ候補者を選出し、最終的に評価の高い教員 3 名を優秀授業賞として決定した。学部によっては受講生が規定（10 名）に達しない科目が多いことや、アンケートの回答率が規定（受講者のうち 60%以上が回答）に満たない科目が多いことがあることから、選出方法について今後検討の余地があると言える。 3. 学外 FD については、3 月 2 日に山口大学主催の全学 FD・SD 講演会『高大接続改革について～高等学校教育改革と大学入学者選抜を見つめて～』に参加予定であったが、コロナウイルス感染症の拡大により講演会が中止となったため参加することができなかった。 4. 学内 FD 講習会を、2020 年 2 月 25 日に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。受賞者 3 名のうち、1 名は所用による東京出張のため参加できず、2 名が講演を行った。 5. 「学生による授業評価アンケート」は、昨年度と同様、前期と後期のそれぞれ中頃に 1 回ずつ実施した。アンケート対象科目は専任教員科目の全科目であった（ただし教育実習、博物館実習、卒業研究は除く。非常勤講師は任意での実施）。 6. 自由参観期間の設定については、今年度も昨年度と同様、前期 1 回、後期 1 回の「授業公開週」を設定した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教学に関する中間目標「(4) 教育改革を促進する」の「2」FD、SD を推進する」に基づき、学生による授業評価アンケートの実施、優秀授業賞選定、FD 講習会を実施した。 		
2020年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		

組織名	地域連携センター	報告者	川野裕一郎																																																
2019年度の課題	<p>1 地域における会議や集まり（ミキサー会や名刺交換会）に積極的に参加して（これは各学科の協力や広報部の協力が必要）横断的に情報共有する。 卒業生などにも協力してもらい SNS 等の活用も必至である。</p> <p>2 地域の大学としての特色ある共同研究発表やまちづくり活性化に対する取り組みなどの活動を行う～積極的に。</p> <p>3 大学リーグやまぐちで FD や SD の充実、情報の交換、単位互換、留学生支援、就職支援など行う。</p> <p>出前授業、アクティブラーニングなど本学の魅力ある部分を最大限活かして高校生の県外流出と卒業生の県外流出を防ぐこと、すなわち本学に学生が来てくれる大学になるように支援体制を強化したい。</p>																																																		
2019年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>各学科における活動実績</p> <p>019 東亜大学の各学科～地域連携（産学官）・貢献について 地域連携センターまとめ 医療工学科救急救命コース</p> <p>1 BLS（一次救命処置）の普及について</p> <p style="text-align: right;">2019年度</p> <table border="1" data-bbox="316 1205 1513 1989"> <thead> <tr> <th>月 日</th> <th>出 向 場 所</th> <th>指 導 者</th> <th>受 講 生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月29日</td> <td>勝山小学校</td> <td>講師 1 学生 4</td> <td>50名 (教員・保護者)</td> </tr> <tr> <td>6月 3日</td> <td>コミュニティー クラブ東亜</td> <td>講師 1 学生 2</td> <td>50名 (クラブ員)</td> </tr> <tr> <td>6月19日</td> <td>安岡中学校</td> <td>講師 1 学生</td> <td>30名 (教員)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>延べ3回</td> <td>9名</td> <td>130名</td> </tr> </tbody> </table>			月 日	出 向 場 所	指 導 者	受 講 生	5月29日	勝山小学校	講師 1 学生 4	50名 (教員・保護者)	6月 3日	コミュニティー クラブ東亜	講師 1 学生 2	50名 (クラブ員)	6月19日	安岡中学校	講師 1 学生	30名 (教員)																													計	延べ3回	9名	130名
月 日	出 向 場 所	指 導 者	受 講 生																																																
5月29日	勝山小学校	講師 1 学生 4	50名 (教員・保護者)																																																
6月 3日	コミュニティー クラブ東亜	講師 1 学生 2	50名 (クラブ員)																																																
6月19日	安岡中学校	講師 1 学生	30名 (教員)																																																
計	延べ3回	9名	130名																																																

臨床工学コース

開催名：第7回山口県・福岡県臨床工学技士会合同「夏季講習」

日程：8月24日（日）13：30～17：00

場所：東亜大学 パソコン教室

講師：山田 寛 先生

参加者：40名（福岡県・山口県臨床工学技士会会員）

獣医看護コース

特になし

トータルビューティ学科

化粧品開発プロジェクト…今年のテーマは「ネイル」

ホスピタリティをキーワードにしたプロを目指し、美や健康を実現するサービスや商品、環境を提供するためのプランニングや企業活動について、学生たちは学んだ。その一環として、化粧品メーカーである株式会社レイナチュラル

代表取締役の鈴木礼子先生によって学生たちは化粧品開発にも取り組んだ。

第3回 JAL 向津具ダブルマラソン…学生たちが「日本航空」とボランティア参加（主催：むかつくダブルマラソン実行委員会、特別協賛：日本航空）が開催された。今年は、スポーツ健康学科、国際交流学科、トータルビューティ学科の有志の学生たちが、日本航空の社員の方々と一緒に、エイドステーションでのランナーたちの応援に参加。今回は、スポーツ健康学科で柔道整復を学ぶ学生たちが、マッサージのボランティアとして参加した。

2019年7月6日、柳家東三樓による落語会を開催した。この落語会は、トータルビューティ学科が開講している「ホスピタリティ入門」の一環として、一般市民にも落語を経験してもらおうと、公開のかたちでおこなわれました。

トータルビューティ学科「アグリアート・フェスティバル2019」ヘアメイクボランティア参加
2019年10月13日、トータルビューティ学科の学生有志が、「アグリアート・フェスティバル2019」にメイクボランティアとして参加した。

「アグリアート・フェスティバル」とは、若者が農業に興味を持つような農作業着の開発をしようとした農業イベント。今回で7回目を数え、毎年、山口県立大学の学生たちが農作業着をデザインしトータルビューティ学科の学生たちが、そのデザインのコンセプトにあうヘアメイクを提案した。

今回のコンセプトは、「光の棚田」。

トータルビューティ学科「Christmas Creation 2019」でヘア・メイク協力

2019年12月7日トータルビューティ学科で美容を学ぶ有志の学生たちが、ファッションショー「Christmas Creation 2019」（主催：山口県立大学企画デザイン研究室）にヘア・メイクのボランティアとして協力した。ファッションショー「Christmas Creation」は、企画デザイン研究室の運営により例年開催されておりトータルビューティ学科はファッションショーにはなくてはな

らないヘア・メイクをボランティアとして協力した。今回の「Christmas Creation 2019」では、山口県内の若者が力作を披露するショー。

国際交流センター

地域社会との交流

1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2：6名参加）。
2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/13：23名参加）。
3. 下関市役所観光スポーツ文化部観光政策課国際観光推進室主催「インバウンドサポーターおもてなし研修会」（シーモールホール）（5/23：2名参加）。
4. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/9：17名参加）。
5. 「2019年度第7回日本語スピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への留学生の派遣（11/07：4名参加）。
6. 「下関市国際交流プログラム In深坂の森」（下関市総合政策部国際課主催）への留学生の派遣（11/17：5名参加）。
7. 「2019年度第11回中国語スピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への留学生の派遣（11/21：2名参加）。
8. 「2019年度第15回コリアンスピーチコンテスト」（下関市立大学主催）への学生の派遣（12/11：4名参加）。
9. 下関市総合政策部国際課主催「令和元年度下関市ボランティア通訳研修会」（2/10：5名参加）。
10. 下関市総合政策部企画課まちの魅力再発掘プロジェクト推進室（略称：PMO）主催「下関市海峽地区の魅力を再発掘するプロジェクト」のワークショップ「山口県下関エリア号をつくる・ワークショップ」（3回：7/6、9/14、11/9）留学生の派遣。本学留学生2名が執筆者として参加したタブロイドが完成。3/7から配布&HPで公開。

アート・デザイン学科

■「海響ドリームナイターペアボートデザインコンテスト」

「海響ドリームナイターペアボートデザインコンテスト」は、ボートレース下関と東亜大学との産学官連携事業として、東亜大学の芸術学部アート・デザイン学科を中心とした学内公募により、ペアボート（一人乗りのレース用ボートを二人乗りに改良したボート）のデザインを募集したコンテストです。

この公募にはアート・デザイン学科学生15名（40作品）が応募し、下関市ボートレース企業局、一般財団法人日本モーターボート競走会下関支部で組織する審査会において受賞作品が選定され、4年生のゴアイラクさんとチョウイクキンさんが最優秀賞を受賞し、2年生の山根佑揮さんが優秀賞を受賞した。

10月23日にはボートレース場において表彰式が行われ、受賞者3名は表彰式の後、ラッピングデザインされたボートに乗艇し、実際にペアボートを競争水面で体験した。

■「関門海峽キャンドルナイト2019」

関門海峽キャンドルナイト実行委員会主催の「関門海峽キャンドルナイト2019」に東亜大

学アート・デザイン学科の学生が参加した。キャンドルのデザインコンテストもおこなわれ、金賞を1年生のイゴウンさん、銀賞を3年生のチャンジュンヒョク君、銅賞を2年生のホドンギョン君が受賞し、佳作賞も4名選ばれた。

11月16日(土)17日(日)の2日間、JR下関横エキマチ広場エリアにおいて開催され、学生参加のもとキャンドルのセッティングを行った。

16日には現地で表彰式も行われた。

■サンデン交通バスによる「ラッピングバス」

今年が3回目となり、今年もアート・デザイン学科の学生が参加。最優秀賞に2年生の小西千尋君が選ばれ、その他に優秀賞3名、佳作32名が選ばれた。

2月27日には本学においてラッピングバスのお披露目・表彰式が行われた。

スポーツ健康学科

【単発開催】

日時：2019/6/2

内容：下関市立内日中・小合同運動会のサポート

日時：2019年6月9日(日)

内容：第3回JAL向津具(むかつく)ダブルマラソン大会ボランティア

日時：2019年11月3日(日)

内容：下関海峡マラソンの給水と休憩所ボランティア(柔道整備)

日時：2019/11/16~17

内容：下関教育委員会・山口新聞主催下関歴史ウォークのサポート

日時：2019年11月17日(日)

内容：スペシャルオリンピックス日本・山口 設立20周年記念イベントボランティア

日時：2019/12/8

内容：萩市教育委員主催萩城下町マラソンのサポート(柔道整備コース教員と学生)

日時：2020/1/31

内容：山口県立下関西高校主催発展探求科(スパーサイエンススクール)の校内発表の講評委員

【定期開催】

日時：2019/1~2020/2迄の毎月第4土曜日

内容：国土交通省九州整備局・北九州市役所・NPO法人九州キラキラみなとネットワーク主催港ス

	<p>ロージョギングの会サポート</p> <p>日時：2019/4～2020/3</p> <p>内容：下関市立内日小、内日中 学校連絡協議会として協力</p> <p>日時：2019/1～2020/2迄の毎月第2・第4木曜日</p> <p>内容：下関市立内日中学校チャレンジ教室・高齢者チャレンジクラブの実施</p> <p>以上、上記の各学科報告でも伺えるように各学科の特色を活かした地域での貢献や連携、産・官・学での活動がなされているように思える。また学生や教員との連携での活動も本年では目立ったように見える。しかしながら資格取得や国試対策をしていて中々地域での活動が出来ていない学科もあるので教員が積極的に時間を作って学生とともに参加出来るようになって欲しい。</p>
<p>2020 年度 への 課題</p>	<p>海外からの留学生が多くなってきた現在では国際交流の一環としての参加事業も増えてきたのが特徴的ではないかと考える～グローバルに生きるという本学の理念に則った良い傾向と言えるので、これからもこういった積極的な活動が望まれる。上の項目でも記したが資格、国試が関係する学科、コースのなかでも地域と密着した活動がもっと行われるように期待したい。センターとしてもコーディネーターとして何処と繋がるのか、どの事業なら出来るのかを探って良いマッチングを目指していく事を推進していきたい。</p>

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野浩明
令和1年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生も含めた学内の全体的な健康のケアをどのようにして実現していくか、模索、検討し、個々の事例に丁寧に対応していく必要がある。 2. 様々な場面でスピードが求められる現況に対して、情報共有や運営の在り方をコンパクト化し、学生が求める支援を理解し、適宜対応できる体制を目指す必要がある。 3. 学生間及び学内のコミュニケーションの状況に対して、健康相談の立場からどのようにアプローチできるのか、試み、検証していく必要がある。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、保健室体制のリニューアル後4年目となったが、保健室は多様な学生が心身の支援を受ける重要な場として定着してきている。様々な学科の学生や教員、職員など、多くの大学関係者が保健室を利用し、またその場がコミュニケーションや情報を共有する場となっている。学生生活で様々な困難にぶつかった時に、最初に立ち寄れる場として、学生、職員の問題解決のための重要な場となってきていると考えられる。 2. 2019年4月～2020年3月までの保健室利用者数は、1769件であり、昨年より172件増え、高い利用件数となった。体調不良から身体、精神的な相談まで、幅広い相談に対してサポートが行われた。松野健康相談室長、保健室の宮城先生の尽力により、学生目線に立った、支援が行われ、多くの学生が頼れる場所として活用している。 3. 今年度も学生相談室の利用者は増え、年間の学生相談室面接回数は455回であり、昨年より129回増え、大きく利用回数が増えた。学生相談室主催の「茶話会」、「クリスマス会」を企画し、留学生をはじめ多数の参加者があった。これは予防的ケアであり、多様な学生に対するコミュニケーションの促進として、大いに有効であることが示された。 4. 本学教授であり、産業医でもおられる佐柳進先生のご指導の下、3度目のストレスチェックが行われた。受験率は72%であり前回より改善が見られた。組織内業務に対するストレスチェックの評価とアフターケアも、関係者の助言、協力により適切に行うことができた。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「学生サポートの充実を図る」に関して、上記より、非常に多くの学生が利用し、活用していることから、大きな学生サポートの一つとなっていると考えられる。一方で、健康相談室（保健室）や学生相談室、教職員の報告から、まだ支援が届いていない学生が多数いることが分かる。将来への不安や葛藤から、満足な大学生活や将来が思い描けない学生の存在があり、そのような学生のケアをより深く、丁寧に行っていけるような体制、発展的な支援の在り方を模索していきたいと考えている。</p>		

令和 2 年 度への課 題	<ol style="list-style-type: none">1. 健康相談室（保健室）・学生相談室を中心に、困難を抱える学生をどのように支援していくか、個別の事例を検証し、現代学生に応じた支援を考え、構築していく必要がある。2. コロナウィルスの危機に対して、健康相談センターとしてどのように対応するかが課題である。体調不良学生への対応、感染防止、関連した心理的な問題に対して、スタッフの安全を確保しながら、適切に対応を模索していく必要がある。3. 学内の教職員と密に情報共有を行い、連携して、学内の健康保健問題に対応しながら、有効な支援を積み上げていくことが必要であり、課題である。
---------------------	--

組織名	自己点検評価・実施委員会	報告者	桜木 孝司
2019年度 の課題	<p>1.平成30年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HPで公表する。</p> <p>2.3つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.28年度認証評価で指摘された「改善を要する点」について、改善状況を調査・確認し、改善されたと判断される場合には、改善報告書を作成し、日本高等教育評価機構に提出する。</p> <p>5.第3サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1.平成30年度自己点検・評価報告書については、7月の自己点検・評価委員会で承認され、HPで公開した。</p> <p>2.28年度認証評価で指摘された「改善を要する点」については、今年度は改善報告書を作成し、日本高等教育評価機構に提出した。あわせて同報告書をHPで公開した。</p> <p>3.第3サイクルの認証評価について情報収集はまだ特に行っていない。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.関連する事項は特になし。</p>		
2020年度 への課題	<p>1.令和元年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HPで公表する。</p> <p>2.3つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.第3サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		

組織名	教職課程	報告者	山田千秋
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の質的向上、教員採用試験の合格率向上のさらなる方策を検討する。 3. 教職課程資料室の学生の利用頻度向上を図る。 4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.今年度は計6回の教員養成運営委員会を定期的に開催し、教職課程運営上の様々な課題について、教職課程関係の各学科教員や教職課程事務担当者と情報共有および協議を行った。併せて、教職課程関係教員ワーキンググループ会議を適宜開催し、特に教育実習に関する諸事項につき検討を重ねた。 2.教育実習指導における質的向上のため、実習先での服務事項や実習に臨む態度を確実に指導する方策を検討しており、教育実習生と大学が取り交わす「実習誓約書」につき導入・実施を行った。また、教育実習を行う学生への指導上のガイドラインを策定し、実習生に周知・指導することによりさらなる質的向上に努めた。さらに、教員採用試験の合格率向上のため、これまで小学校受験者のみを対象とした教職教養試験対策の授業を、中学校・高校受験者も受講できるように授業担当者を中心に改変を行った。教員採用模擬試験を実施し希望学生が受験した。 3.教職課王者を程資料室は教育実習事前指導における模擬授業の準備のための資料等を学生に貸し出すことが主な活用方法となっているが、今後は当該資料室の場所等を再検討し、学生の利用頻度を高めていきたい。 4.従来から教員養成運営委員会に事務局教務室の職員に出席してもらっているが、今後は特に実習担当事務職員の配置と併せて、当該職員と実習指導教員との連携をより密にすることにより、教育実習における体制を万全のものとしていきたい。 5.教員養成運営委員会にキャリアセンターの責任者に出席してもらうだけでなく、教員養成運営委員会からも就職部委員会に出席するなど情報共有および連携を行った。 6.来年度への課題としたい。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校教員採用試験に1名合格し採用された。 2. 資格取得支援…今年度も山口県教員採用試験に有利な「山口県教師力向上プログラム」を軸として、教育委員会との連携を図り、教師としての実践力を早期から養う工夫をした。 3. 環境整備…掲示板の活用により、教職に関連する情報を学生に共有した。 4. 就職支援…教員採用試験情報や臨採登録情報を学生に確実に共有し、応募書類の書き方等個別相談に応じた。 		

2020年度 への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 引き続き教員養成運営委員会を定期的開催し、また、教職課程関連教員による業務分掌を明確にし、さらなる委員会の活性化を図る。2. 教員免許状取得者の質的向上のさらなる方策を検討する。併せて、教員採用試験の合格率向上のため教員採用試験対策の授業をさらに充実させ、今年度実施した教員採用模擬試験を継続して実施する。3. 教職課程資料室の場所の見直しと、学生の利用頻度向上を図る。4. 教育実習事務担当者との連携を図る。5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。
----------------	---

組織名	スポーツ科学センター	報告者	鍵村 昌範
令和1年度の課題	1.フィットネスルーム学生開放日の設定とサークル活動利用者への利用遵守の徹底 2.健康づくり支援活動による地域貢献 3.硬式野球部冬季トレーニングの介入 4.施設見回りと点検		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和1年度より、月・水・木（隔週）・金曜の16:00～18:00までを開放日とした。スポーツ健康学科の学生はじめ柔道部員・硬式野球部員などの利用があった。機器メンテナンスとレイアウト変更はセンター委員の協力により変更した。しかし、カーペットの破れなどがありボンドで補修を試みたが破損が激しく次年度に引き続き可能な範囲で補修を継続する。破損した器具など多数あったことから使用可能な物は屋外に移動し廃棄処分候補とした。廃棄処分代替品としてスポーツ健康学科経費よりバーベルシャフト等の購入を実施した。次年度は更に学生のフィットネスルーム使用ニーズを考慮し、時間の拡大を考えている。なお、2号館8階の体育館の利用について一部のサークルのマナーが徹底されないため、次年度は必要に応じて利用停止措置も必要であると考えている。 2. 支援活動による地域貢献は下関教育委員会と連携し、市内小学校および中学校での発育発達を顧慮した運動指導を年12回実施した。現場の教諭はじめ教育委員会からも次年度も継続依頼があり、小・中の校長および下関教育委員会と連名で取り組みと成果について発表を依頼されるまでに評価された。また、下関港湾事務所を含む国土交通省九州整備局が主として行っている湾港利用を用いた地域づくりとして展開している「みなとスロージョギングの会」に継続指導をすることで、下関・北九州地区の行政関係者とのネットワークも広がり、地域貢献ニーズは企業へも広がりつつある。今後はスポーツ科学センター委員のマンパワー確保が課題である。 3. 低迷が続く硬式野球部のオフシーズンのトレーニング指導を2019年4月から2020年3月まで行った。筋力トレーニングとランニングトレーニングの併用で行い、硬式野球部員もオフシーズンのトレーニングの必要性が理解できたのではないかとと思われる。2020年度のシーズンの結果で介入の成果が検証されると考えられる。 4. フィットネスセンター委員で施設の見回り点検を実施したが、2号館8階の体育館の利用に際し、一部のサークルのマナーが悪いことが判明したため、今後は厳しく対応していく必要があると考える。 		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フィットネスルーム機器メンテナンスについては予算も考慮しながら継続していきたい。また、現在の場所は窓のロックが破損している部分も多数あり、雨天時の湿度からくる機器の劣化もあり、引き続きスポーツ健康学科経費も視野に入れ対処する必要がある。達成度としては45%程度である。 2. 健康づくり支援による地域貢献は年々広がりを見せており、ニーズは高いと思われる。これを継続することでスポーツ科学センターおよび本学の知名度向上にも繋がっていると思われる。但し今後の課題としてはマンパワーに限界があるため他と連携しながら地域ネットワークを構築することが課題である。 3. 今年度は硬式野球部への介入を図ったが、男子バレーボール部を除く主たる部活である男女柔道部、剣道部、女子陸上部について指導者が原則1名では手が回らない部分もある様に思われる。今後は指導者との連携を図り協力体制を構築することが課題である。 4. フィットネスルームの解放日に向けて準備し実施をしたが、学生の利用マナーが徹底できていないこともあったことから、次年度はフィットネスルーム以外の施設を含む利用規定についても周知徹底させることが課題である。
令和2年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. フィットネスルーム解放日の拡大 2. 都市づくりに貢献する健康指導支援の貢献度拡大 3. フィットネスルームの美化とメンテナンス 4. 強化クラブへのニーズに応じた協力 5. 施設利用規定の徹底

IV. 附属機関・組織

組織名	東アジア文化研究所	報告者	崔吉城
2019年度 の課題	1. 読書会の開催 2. 「楽しい韓国文化論」 3. 出版『帝国日本の植民地を歩く』花乱社、2019		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	1. 毎週曜日木曜日. 2. 「楽しい韓国文化論」は5回の講義と探訪 3. 出版:『植民地朝鮮映像が語る』10月 4. 東亜大学東アジア文化研究所中村哲氏講演映像上映会 2020年2月8日午後2-4時 東亜大学13号館 【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】 1. 定期的を開催し、成果をあげた。 2. 高評された。 3. 叢書として実行 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 達成した。 2. 達成した。 3. 達成した。		
2020年度 への課題	1.研究会開催 2.読書会開催 3.研究成果		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田中克江
2019年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 下関市教育委員会との連携による不登校支援事業の維持・充実をはかる。 2. 院生たちによる「不登校児童の居場所活動」「子育て母親支援グループ」などの企画活動の支援と充実をはかる。このための「東亜サードプレイス」の開設を引き続き模索する。 3. 新しくパンフレットを作製して、地域への広報・周知をはかる。 4. 公開講演活動による地域のメンタルヘルスへの貢献：講演会を実施し、教師・保護者に臨床心理学の実りある知見を提供する。 5. 発達障害などに対するプロジェクトチームを立ちあげて、事例研究を充実させる。 		
2019年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. パンフレットを新たに作製して、地域への広報・周知を諮った結果、ケース数の増加につながった。 2. 「東亜サードプレイス」の活動として、「しゃべランチ」を数回実施し、留学生と院生との交流をはかった。公認心理師の実習の場として今後活用できることがわかった。 3. 6月に「下関市小児発達研究会」を本専攻が主催し、130人の関係者が集まり、地域の連携が進んだ。 4. 発達障害や、虐待の困難ケースについて、数例チームで取り組みその成果をあげることができた。当臨床心理相談研究センターの紀要に1部掲載した。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公認心理師と臨床心理士の実習が初年度として実施され、無事に資格取得につながった。本年度の臨床心理士の合格者は5名、公認心理師の合格者は2名であった。 2. 資格取得までのさらに1年間の研修を担保し、院生の生涯教育に寄与するために、全国にさきがけて「研修生制度」を創設し、学内で承認された。7名の修士の卒業生が志望。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 院生は、外部実習や外部からの様々な臨床現場からの特別講師(7名)による講演に参加し、臨床感覚の広がりを体験学習した。 2. 内部実習としてのカンファレンスもグループ討論が活発になり、充実してきた。 3. 曜日当番制は定着し、よい仲間づくりが促進され、自主的な研究会も開催されてきている。ケースが増え、1年生からケースを担当することが可能になり、院生の意欲やモラルの向上につながった。 		

<p>2020 年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の関係機関との連携が進む中で、心理検査や不登校支援事業のプロジェクトを具体的に実施する。 2. 困難例へのチームによる実践研究を持続し、その成果を研究発表する。 (本専攻のブランド化 その1) 2. 「東亜サードプレイス」の活動を本格的にはじめて、学内・学外のネットワークをさらに発展させ、予防や、慢性的な事例の改善をはかる。そのための外部の研究資金を獲得する。 (本専攻のブランド化 その2) 4. スーパービジョンの制度を検討し、院生が利用しやすいものに改善する。
-------------------------	--

組織名	留学生別科	報告者	大石 緑
2019年度 の課題	<p>1. グローバルな視点を持って地域社会で活躍できる国際的な人材を育てるために、大学での学習・研究の基礎となる日本語能力の育成、留學生活の基礎となる異文化理解能力の育成、将来の目標を見据え、行動するキャリア形成力の育成を目指す。</p> <p>2. 留学生別科での日本語教育実践を広く社会に発信する。</p> <p>3. 日本の生活に慣れるための様々な指導の場を設定する。</p>		
2019年度 の活動実績と成果 及び点 検・評価	<p>1. アクティブラーニングの考え方を取り入れた探求・発信型の活動を実践することで、「調べる」「まとめる」「発表する」といった日本語の力の向上につながった。</p> <p>2. 地域の方との交流や授業の公開など、教室活動を学内外に広く開くことで、学生にとって多様な人々との交流の機会となり、日本での暮らし方を考えることにつながった。</p> <p>3. 担任教員による学生との面談の積み重ねにより、学生の将来計画の明確化を支援、進路に向けた行動を促すことができた。</p> <p>4. 留学生別科での取り組みを別科教員の共同研究として国際研究集会にて発表した（言語文化教育 国際研究集会（2019. 12 ベトナム・ハノイ：タンロン大学）。</p> <p>5. 入学してすぐに下関警察署の交通課と外事課の方をお招きし、日本の交通ルールや留学生としての日本での過ごし方について話をしてもらったことで日本の社会ルールについて知ることができた。 （2019. 5. 20および2019. 11. 11 実施）</p> <p>6. 生活ルールについてはアクティブラーニングの考え方を取り入れた体験型の授業での定着を図った。管理会社の方の話を聞いたり実際にアパートへ出向きゴミ出しの実態を知ったりしたことで意識が高まり行動に結びつけることができた。 （2019. 7/29～8/26 および 2019. 11/12～11/25 実施）</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー ○異文化理解能力については体験的な学習や定着を図る授業の工夫等で一定の成果をあげた。しかし、一人一人の学生の理解能力の違いや異文化に慣れない学生の個人指導に時間を割いた。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー ○後期から探求・発信型のカリキュラムを随時取り入れた事で受動型の授業から能動型の授業への転換が図られた。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー ○現地での入学試験や面接を行ったことで、学習意欲や大学への進学意欲のある学生の確保ができた。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「地球市民としての人材育成を行う」</p> <p>○地域の方々との交流を通して日本文化体験ができた。地域の方々の留学生に対しての温かさを感じることができ、交流が続いている。</p> <p>また、クラス内での異文化交流では、文化の違いや多様性を認め合うことの大切さの指導へつながった。</p> <p>2. 「教育改革を推進する」</p> <p>○アクティブラーニングを取り入れ、主体的に行動し課題解決ができる学生育成の実践ができた。</p> <p>3. 「学生サポートの充実を図る」</p> <p>○国際交流室、全教員一体となって学生の生活支援や学力支援を行った。しかし、学生数が多く一人一人のきめ細かい対応については課題が残る。</p>
<p>2020年度への課題</p>	<p>1.主体的な学びを支えるカリキュラム、教材の開発を目指す。</p> <p>2.今年度に引き続き、留学生別科での日本語教育実践を広く社会に発信する。</p> <p>3.留学生生活の基礎となる異文化理解能力を育成する。</p> <p>4.国際交流室や学部との連携により学生のサポート体制を確立し、一貫したきめ細かな指導を行う。</p> <p>5.共同での教材研究や授業観察等を通して教員の質の向上を図る。</p>

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	河内昭弘
R1年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境美化への取り組みが中途であり、全学的に環境美化運動を進めるスタッフの育成が急務である。 2. SD研修については、職員が業務多忙を理由に学外での研修参加を躊躇する傾向がある。留守中の業務分担について調整し、学外での研修参加を促進する。 3. 職場の一体感を出す為にも、身だしなみの啓発について検討したい。 		
R1年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎週月曜日に職員による、事務局内及び1号館1階、玄関を清掃するようにした。 2. 今年度は主に大学リーグやまぐち運営委員会のFD・SD部会活動に参加した。 山口大学が主催する案件が多いが、大変興味深い内容であり、日程調整をして出来るだけ参加するようにした。 また、職員5名が、福岡工業大学において、事務局長によるSD研修を実施した。 3. 身だしなみについては、他人に不快感を与える印象というものではない。しいて言えば職場の統一感というか一体感を身だしなみで出せればというものである。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 一部の職員から始まった、始業前清掃が徐々に浸透し、ほぼ毎日実施している。これは強制されて実施しているのではなく、率先して学内美化につとめている。ホスピタリティーの典型である。 在籍する学生はもとより来客者にも気持ちの良い環境になるよう計画を進める。数年前までは一部の学科で、学生と教員が協力して学内美化活動が実施されていた。この時のように規模は小さくても共に活動することの意義を見つけることが出来るように学生と教職員が一体となった検討を重ねたい。 2. SD研修について各部局でも積極的な参加がみられるようになった。 学内外を問わず、研修費の許す限り有益な研修活動を今後とも期待したい。 3. 身だしなみについては、 職場内でのクールビズやウォームビズが叫ばれている中、制服等に頼らず統一感が少しでも出せていたように思う。 4. 朝礼の実施 毎週火曜日から金曜日の8:30から事務局内朝礼を実施している。活力朝礼の目的の下、連絡事項、情報共有、来客予定等、積極的に声を出す時間としている。 5. 受付室の設置 来客対応のため、1号館玄関横に受付業務のできる体制を整え、毎日対応している。 		

<p>R2年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生サービスの向上と施設の改善。 東アジア圏からの留学生が増えるにつれ、言葉の問題や生活習慣の違いから誤解を招くことも多くなると思われるので、電子辞書を片手に持ってでも対応することが求められる。(最近ではスマホのアプリケーションでも言語変換ができる) 学内環境や施設の改善については出来るだけ早く実施することが望まれる。 開学44年が過ぎ、建物や施設の老朽化が進んでいる。 学生に快適な空間を提供するための予算措置も少し多めに必要となる。 3. 勤務形態に柔軟性を持たす。 幼児を持つ親の勤務時間については、働き方改革の一環として時間をフレックスにするなどして柔軟性を持たすことも必要かと思われる。 4. 仕事改革 生産性向上のための無駄時間削減が必要とされるが、どういった時間が無駄なのかを検証しながら残業時間の削減等に努める。 5. ウェブ会議の導入 会議に担当者を招集する場合、時間調整に手間取ることが多いので、事前に資料を配布して意見を求めることで、会議時間が短縮出来るので検討の余地あり。 6. 事務作業の効率化 働き方改革で残業時間の削減を実施するうえでは業務の進行を計画的に行なう必要があり、改善すべき点を洗い出す必要がある。 また、自分の持つアイデアを積極的に発信し、事務作業の改善に少しでも貢献して欲しい。
-----------------	--

R1 年度自己点検・評価

組織名	法人事務局	報告者	河内昭弘
R1 年度の課題	<p>経営改善計画の基本的な見直しを 27 年度に行い、28 年度に再度見直し、平成 28～令和 2 年度（5 ヶ年）を期間とした中期計画を策定した。R1 年度は計画の 4 年目に当たり、計画の数値目標と立案を具体化していくこととしている。今年度から具体的な方策を具体的に進めていくことになる。法人事務局の関連で記述したい。昨年度の継続課題とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。（私学助成補助金の獲得、研究公開と学部資金獲得努力の義務化） 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
R1 度の成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしている。稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、引き続き、規則の徹底化、再確認を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、R1 年度は 13 件の申請件数（前年度 13 件）でしたが、継続等を含め 3 人の採択者（新規 1 件）があった。金額的には減少した。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。また、28 年度よりワンアジア財団助成支援による公開講座を開設し、R1 年度は 4 年目の継続が出来、引き続き次年度も継続が期待出来る。 3. 遊休資産の処分は平成 28～R1 年度はなく、空き教職員宿舍の有効利用（柔道部、剣道部寮）を継続している。 4. 機関別認証評価を受審し、一部、改善の指摘があるものの、適合の評価を受けたことは、評価出来る。7 月 3 日には、文科省に R2 年度の経営改善状況報告を提出するため、具体的な状況報告作成を進めている。 		
R2 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。特に支出抑制の基本的方針を各部署に事前に説明していく。（継続） 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。（継続）ワンアジア財団助成支援等。 3. 建物の耐震調査を実施していく。28 年度予備調査の現状から進展していないので、再検討を行う。（継続） 4. 情報公開について、「情報公表」という HP 上のサイト上で、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実も計っていく。（継続） 5. 29 年度末に私学事業団との間で債務返済計画変更を締結し、その約定に基づき 30 年 3 月から返済が再開した。この確実な債務返済を果たすために積極的な学生募集活動、留学生募集活動及び資産売却等も効率よく進めていく。（継続） 6. R2 年度の留学生学生募集については、留学生別科も含め、春入学以外に秋季入学も確実な数字を計画し積極的に進めていく。留学生確保に対する、確実な留学生確保・手続体制を確立していく。 		

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 30 年度]

◎鶴澤和宏、○櫻木孝司、櫛田宏治、山田千秋、佐々木功典、金田晉、平松隆
円、瀧田修一、北村章、佐藤陽子、山田寛、鍵村昌範、清永修全、河内昭弘

[令和元年度]

◎鶴澤和宏、○櫻木孝司、櫛田宏治、山田千秋、金田晉、平松隆円、瀧田修一、
北村章、山田寛、鍵村昌範、清永修全、具志堅伸隆、河内昭弘

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長